令　和　５　年　度

那覇市水道事業会計決算審査意見書
那覇市下水道事業会計決算審査意見書

令和６年７月
那 覇 市 監 査 委 員

目　　次

令和５年度　那覇市水道事業会計決算審査意見書

第１　準拠基準…… 1

第２　審査の種類…… 1

第３　審査の対象…… 1

第４　審査の着眼点…… 1

第５　審査の主な実施内容…… 1

第６　審査の期間、日程及び実施場所…… 1

第７　審査の結果…… 1
　１　業務の概要…… 1
　２　業務実績…… 3
　３　予算の執行状況…… 4
　４　経営成績…… 7
　５　財政状態…… 11
　６　経営分析…… 12
　７　まとめ…… 17

資料（那覇市上下水道局作成）
　決算審査参考資料…… 19
　１　業務実績表…… 20
　２　予算決算比較表…… 21
　３　比較損益計算書…… 23
　４　比較貸借対照表…… 25
　５　経営分析表…… 27
　６　財務分析表…… 29
　７　費用使途別構成比較表…… 33

令和５年度　那覇市下水道事業会計決算審査意見書

第１　準拠基準…… 35

第２　審査の種類…… 35

第３　審査の対象…… 35

第４　審査の着眼点…… 35

第５　審査の主な実施内容…… 35

第６　審査の期間、日程及び実施場所…… 35

第７　審査の結果…… 35
　１　業務の概要…… 35
　２　業務実績…… 37
　３　予算の執行状況…… 38
　４　経営成績…… 41
　５　財政状態…… 45
　６　経営分析…… 46
　７　まとめ…… 51

資料（那覇市上下水道局作成）
　決算審査参考資料…… 53
　１　業務実績表…… 54
　２　予算決算比較表…… 55
　３　比較損益計算書…… 57
　４　比較貸借対照表…… 59
　５　経営分析表…… 61
　６　財務分析表…… 63
　７　費用使途別構成比較表…… 67

凡　　例

本文及び表中の金額等の記述は、次の要領による。

1　本文中に用いた金額は、原則として万円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
2　本文中に用いた比率は百分率で、原則として小数点以下第２位を四捨五入して表示した。
3　表中に用いた金額は、原則として、千円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
4　表中に用いた比率は百分率で、原則として、小数点第２位を四捨五入して表示した。
5　各表は、各会計決算書等から参照したものである。
6　表中の符号等は、次のとおりである。

「―」……　該当数値がない、又は算出不能・不要
「0」……　0 又は該当数値はあるが、単位未満のもの
「0.0（%）」　……　比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
「△」　……　負数又は減数
「皆増」「皆減」……　比較の対象値が「0」のもの
「著増」　……　比率、割合等が 1,000%以上のもの

令　和　５　年　度

那覇市水道事業会計
決算審査意見書

那 覇 市 監 査 委 員

那監第25号
令和6年7月31日

那覇市長　知念覚　様

那覇市監査委員　上地英
同　宮城哲
同　城間貞
同　中村圭介

令和5年度那覇市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和6年6月5日付け那水企第14号により審査に付された令和5年度那覇市水道事業会計決算書類及び決算附属書類を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和５年度那覇市水道事業会計決算審査意見

第１　準拠基準

那覇市監査委員監査基準（令和２年那覇市監査委員告示第１号）

第２　審査の種類

地方公営企業法第 30 条第２項の規定による決算審査

第３　審査の対象

令和５年度那覇市水道事業会計決算

第４　審査の着眼点

審査の着眼点は、全国都市監査委員会が定めた実務ガイドライン第３編第３章第８節決算審査の着眼点２公営企業会計の着眼点に準じた。

第５　審査の主な実施内容

審査は、決算書類及び決算附属書類が、地方公営企業法その他の関係法令等に基づいて作成されているか、これらの書類が当年度水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、計数は正確であるかについて、会計諸帳簿等との確認を行い、関係職員から説明を聴取するなどの方法により実施した。

あわせて、事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

第６　審査の期間、日程及び実施場所

１ 期　間　令和６年６月７日から同年７月 25 日まで

２ 日　程　令和６年６月 20 日　事務局職員による予備審査

　　令和６年７月５日　監査委員審査

３ 場　所　那覇市上下水道局

第７　審査の結果

決算の概要及び意見は次のとおりである。

１　業務の概要

令和５年度における業務量については、給水戸数 16 万 9,790 戸で、前年度に比べ 216 戸（0.1％）の増加、年間有収水量は 3,593 万 5,890 ㎥（年間有収率 95.63％）で、前年度に比べ 33 万 3,519 ㎥（0.9％）増加している。

建設改良費については、前年度からの繰越を含め、事業費は 11 億 1,691 万円で、管布設延長 2,001.7ｍを整備している。主なものとして、耐震性能を備えるため令和４年度泊配水池系統配水幹線外３件の耐震化工事（延長 1,690.4ｍ）、また、地域への安定供給を図るため令和５年度首里石嶺町地内外１件配水管布設替工事外１件の管路整備事業(延長 311.3ｍ)を行っている。

なお、令和５年度壺川地内配水管布設替工事外４件及び豊見城配水池建設関連工事は令和６年度へ繰り越している。

水道事業収益については、３か月の基本料金免除を実施した前年度と比べ、２億1,959 万円（3.1％）の増収となり、総事業収益 73 億 4,062 万円となっている。一方、水道事業費用は資産減耗費の増加等により、前年度と比べ 2,917 万円（0.4％）の増となり総事業費用 66 億 120 万円となっている。

その結果、当年度純利益は７億 3,941 万円を計上し、前年度より１億 9,041 万円の増益となっている。

また、資本的収支については、資本的収入４億 5,668 万円に対し、資本的支出は32 億 570 万円となっている。

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 8,242 万円を除く。）が資本的支出額に不足する額 28 億 3,144 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額１億 1,327 万円、繰越工事資金 1,764 万円、減債積立金１億9,749 万円、建設改良積立金 10 億 9,508 万円及び過年度分損益勘定留保資金 14 億794 万円で補てんしている。

２　業務実績

本年度における業務実績は、次のとおりである。

業 務 実 績 表

項　　目			単位	令和5年度	令和4年度	比　較	
						増　減	増減率％
行政区域内人口　(A)			人	310,431	312,507	△2,076	△0.7
現在給水人口　(B)			人	310,431	312,507	△2,076	△0.7
年度末給水戸数			戸	169,790	169,574	216	0.1
普及率 (B)／(A)×100			%	100.0	100.0	0.0	—
配水能力			m³/日	139,214	139,218	△4	0.0
年間総配水量※(注 1)　(C)			m³	37,579,021	37,372,357	206,664	0.6
年間有収水量※(注 2)　(D)			m³	35,935,890	35,602,371	333,519	0.9
有収率 (D)／(C)×100			%	95.63	95.26	0.37	—
1日最大配水量			m³	110,915	113,576	△2,661	△2.3
1日平均配水量			m³	102,675	102,390	285	0.3
工事	(4条予算)※(注 3) 建設改良工事	件数	件	10	5	5	100.0
		金額	円	1,116,914,700	597,930,300	518,984,400	86.8
	(3条予算)※(注 4) 補修工事	件数	件	961	819	142	17.3
		金額	円	230,368,600	215,718,800	14,649,800	6.8
	計	件数	件	971	824	147	17.8
		金額	円	1,347,283,300	813,649,100	533,634,200	65.6

（注１）年間総配水量：　水道料金徴収の対象とならない無収水量も含めた配水量

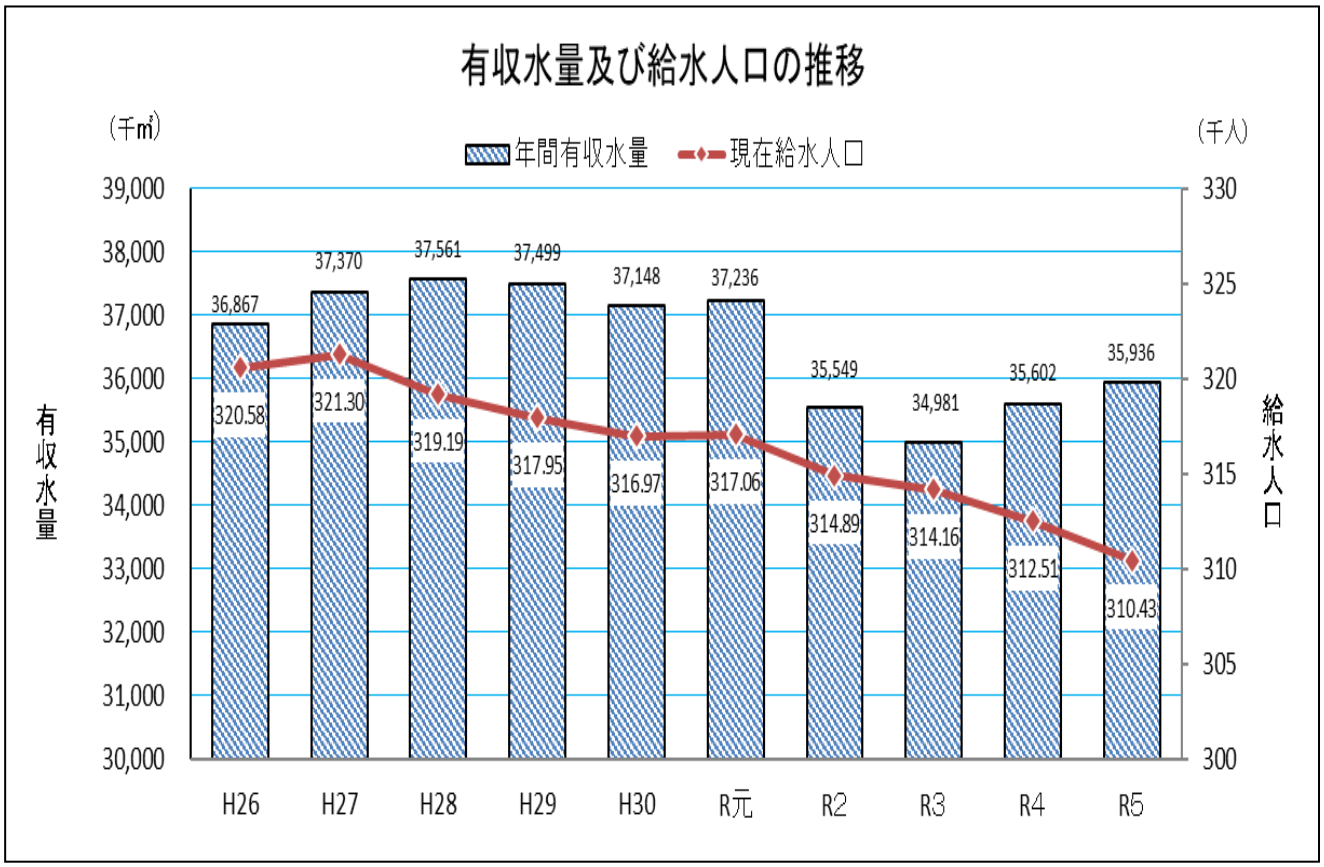
（注２）年間有収水量：　水道料金徴収の対象となった水量

（注３）４条予算：　企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良にかかる企業債償還金等の支出とその財源となる収入である。一般的に予算様式（地方公営企業法施行規則・別記第１号）の第４条に示されていることから「４条予算」と呼ばれている。

（注４）３条予算：　一事業年度の企業の経営活動に伴い発生が予定される全ての収益とそれに対応する全ての費用である。一般的に予算様式（地方公営企業法施行規則・別記第１号）の第３条に示されていることから「３条予算」と呼ばれている。

本年度末における給水人口は、31 万 431 人で、前年度と比べ 2,076 人（0.7％）減少している。普及率は 100.0％で、前年度と同率である。

年間有収水量は、3,593 万 5,890 ㎥で、前年度と比べ 33 万 3,519 ㎥（0.9％）増加し、有収率は 95.63％で、前年度より 0.37 ポイント増加している。



3　予算の執行状況

(1)　収益的収入及び支出について

収　益　的　収　入　　(単位:千円、%)

科目＼年度	令和5年度				令和4年度			
	予　算　額	決　算　額	構成比	執行率	予　算　額	決　算　額	構成比	執行率
1款 水道事業収益	8,077,081	8,020,639	100.0	99.3	7,858,364	7,754,570	100.0	98.7
1項 営業収益	7,516,056	7,455,661	93.0	99.2	7,050,573	6,951,844	89.6	98.6
2項 営業外収益	557,603	561,425	7.0	100.7	805,400	800,334	10.3	99.4
3項 特別利益	3,422	3,552	0.0	103.8	2,391	2,391	0.0	100.0

(税込み)

収益的収入は、決算額80億2,063万円、予算額に対して99.3%の執行率となっている。

水道事業収益の決算額の内訳は、営業収益74億5,566万円、営業外収益5億6,142万円、特別利益355万円となっている。また、予算額に対しての執行率は、営業収益99.2%、営業外収益100.7%、特別利益103.8%となっており、決算額の構成比は、営業収益93.0%、営業外収益7.0%、特別利益0.0%となっている。

収 益 的 支 出

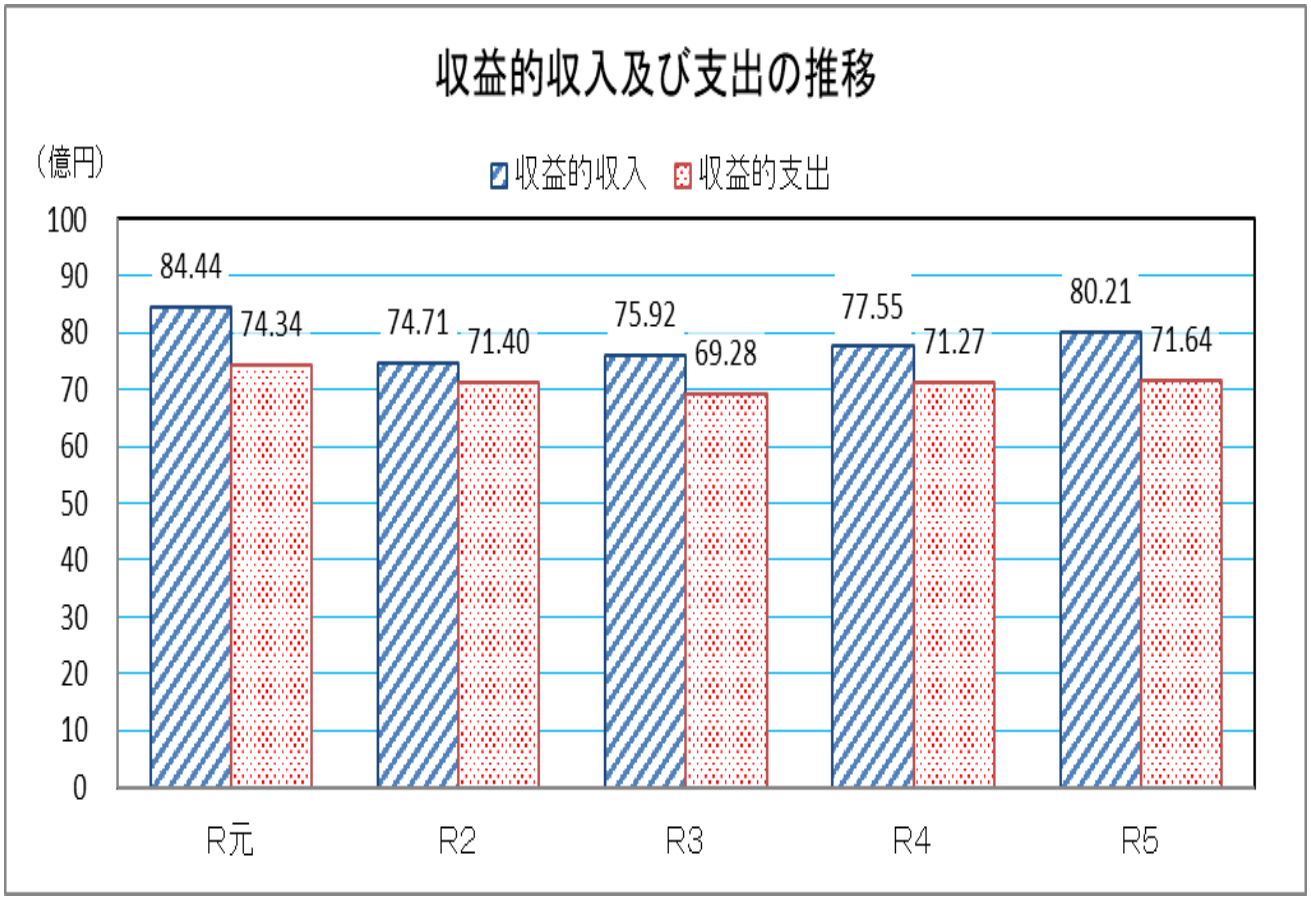
（単位：千円、％）

年度 / 科目	令和5年度				令和4年度			
	予算額	決算額	構成比	執行率	予算額	決算額	構成比	執行率
1款 水道事業費用	7,298,459	7,163,682	100.0	98.2	7,250,894	7,126,619	100.0	98.3
1項 営業費用	7,160,258	7,060,890	98.6	98.6	7,113,640	7,010,258	98.4	98.5
2項 営業外費用	113,590	98,372	1.4	86.6	114,322	114,321	1.6	100.0
3項 特別損失	4,742	4,419	0.1	93.2	2,932	2,039	0.0	69.6
4項 予備費	19,869	0	0.0	0.0	20,000	0	0.0	0.0

（税込み）

収益的支出は、決算額 71 億 6,368 万円、予算額に対して 98.2％の執行率となっている。

水道事業費用の決算額の内訳は、営業費用 70 億 6,089 万円、営業外費用 9,837 万円、特別損失 441 万円となっている。また、予算額に対しての執行率は、営業費用 98.6％、営業外費用 86.6％、特別損失 93.2％となっており、決算額の構成比は、営業費用 98.6％、営業外費用 1.4％、特別損失 0.1％となっている。



(2)　資本的収入及び支出について

資 本 的 収 入　　（単位:千円、%）

年度 / 科目	令和5年度				令和4年度			
	予算額	決算額	構成比	執行率	予算額	決算額	構成比	執行率
1款 資本的収入	562,209	456,682	100.0	81.2	493,573	369,739	100.0	74.9
1項 補助金	231,460	167,259	36.6	72.3	274,928	150,468	40.7	54.7
2項 他会計負担金	55,633	48,570	10.6	87.3	39,314	39,941	10.8	101.6
3項 他会計貸付金償還金	136,448	136,448	29.9	100.0	49,992	49,992	13.5	100.0
4項 投資有価証券償還金	99,638	99,638	21.8	100.0	99,880	99,880	27.0	100.0
5項 その他資本的収入	39,030	4,767	1.0	12.2	29,459	29,458	8.0	100.0

（税込み）

資本的収入は、決算額４億 5,668 万円、予算額に対して 81.2%の執行率となっている。

資本的収入の決算額の内訳は、補助金１億 6,725 万円、他会計負担金 4,857 万円、他会計貸付金償還金１億 3,644 万円、投資有価証券償還金 9,963 万円、その他資本的収入 476 万円となっている。また、予算額に対しての執行率は、補助金 72.3%、他会計負担金 87.3%、他会計貸付金償還金 100.0%、投資有価証券償還金 100.0%、その他資本的収入 12.2%となっており、決算額の構成比は、補助金 36.6%、他会計負担金 10.6%、他会計貸付金償還金 29.9%、投資有価証券償還金 21.8%、その他資本的収入 1.0%となっている。

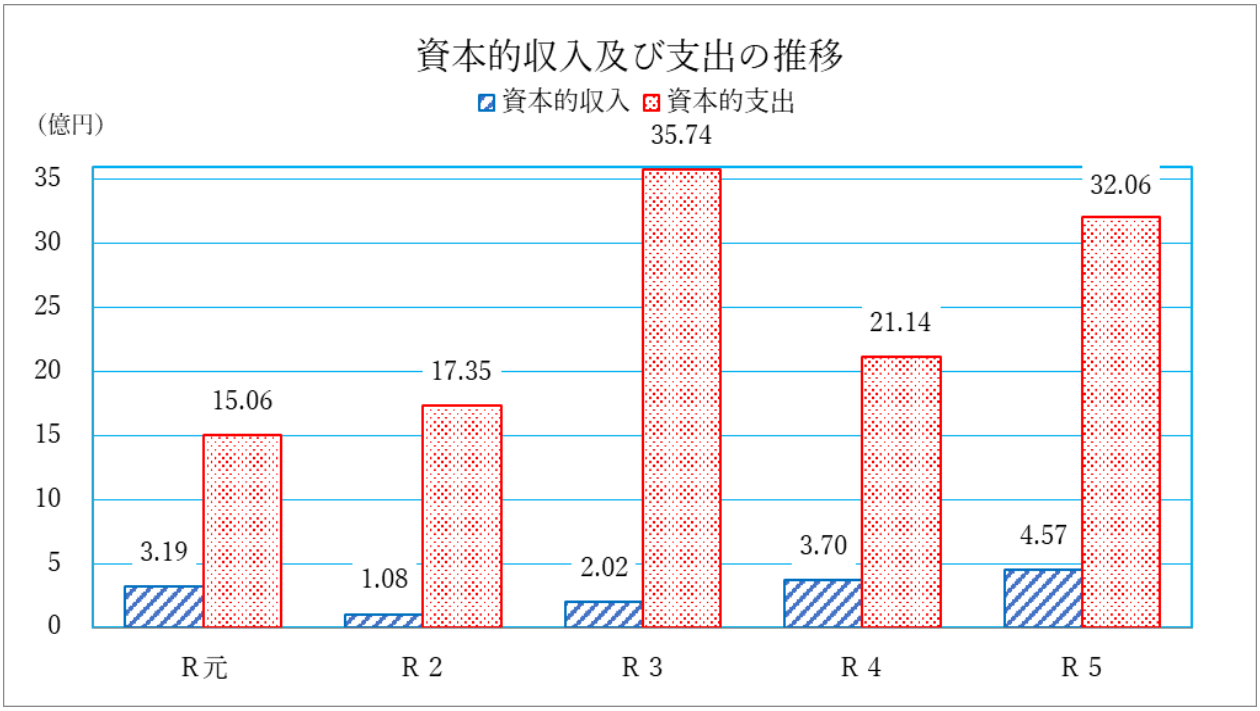
資 本 的 支 出　　（単位:千円、%）

年度 / 科目	令和5年度				令和4年度			
	予算額	決算額	構成比	執行率	予算額	決算額	構成比	執行率
1款 資本的支出	4,299,321	3,205,700	100.0	74.6	3,294,071	2,114,118	100.0	64.2
1項 建設改良費	2,426,495	1,364,175	42.6	56.2	2,125,058	950,106	44.9	44.7
2項 企業債償還金	197,498	197,497	6.2	100.0	250,513	250,512	11.8	100.0
3項 投資	1,650,600	1,624,300	50.7	98.4	903,500	903,500	42.7	100.0
4項 その他資本的支出	19,728	19,727	0.6	100.0	10,000	10,000	0.5	100.0
5項 予備費	5,000	0	0.0	0.0	5,000	0	0.0	0.0

（税込み）

資本的支出は、決算額 32 億 570 万円、予算額に対して 74.6%の執行率となっている。

資本的支出の決算額の内訳は、建設改良費 13 億 6,417 万円、企業債償還金 1 億 9,749 万円、投資 16 億 2,430 万円、その他資本的支出 1,972 万円となっている。また、予算額に対しての執行率は、建設改良費 56.2%、企業債償還金 100.0%、投資 98.4%、その他資本的支出 100.0%となっており、決算額の構成比は、建設改良費 42.6%、企業債償還金 6.2%、投資 50.7%、その他資本的支出 0.6%となっている。



4　経営成績

経営成績の推移は、次のとおりである。

経　営　成　績　の　推　移　　(単位:千円、%)

区分 / 年度	総収益		総費用		総収益/総費用×100	純利益
	金額	前年度比	金額	前年度比		
令和元年度	7,819,753	101.2	6,890,777	103.0	113.5	928,975
令和2年度	6,859,833	87.7	6,586,160	95.6	104.2	273,672
令和3年度	6,950,311	101.3	6,371,352	96.7	109.1	578,959
令和4年度	7,121,027	102.5	6,572,027	103.1	108.4	549,000
令和5年度	7,340,622	103.1	6,601,204	100.4	111.2	739,417

(税抜き)

総収益は 73 億 4,062 万円、総費用は 66 億 120 万円、差引 7 億 3,941 万円の純利益を生じている。これを前年度と比較すると、総収益が 3.1%増加し、総費用が 0.4%増加し、総収益対総費用の収支比率は 2.8 ポイント増加している。

総収益の年度比較は、次のとおりである。

総 収 益 の 年 度 比 較　　（単位:千円、%）

科目＼年度	令和5年度		令和4年度		年度比較	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増　減	増減率
営業収益	6,783,046	92.4	6,324,249	88.8	458,797	7.3
給水収益	6,543,420	89.1	6,086,853	85.5	456,566	7.5
その他営業収益	239,626	3.3	237,395	3.3	2,230	0.9
営業外収益	554,029	7.5	794,398	11.1	△240,369	△30.3
受取利息	18,189	0.2	17,303	0.2	886	5.1
他会計負担金	17,555	0.2	285,991	4.0	△268,435	△93.9
補償金	29,184	0.4	37,603	0.5	△8,419	△22.4
長期前受金戻入	406,990	5.5	388,135	5.5	18,855	4.9
土地物件収益	75,280	1.0	59,039	0.8	16,241	27.5
雑収益	6,828	0.1	6,326	0.1	502	7.9
特別利益	3,545	0.0	2,379	0.0	1,166	49.0
過年度損益修正益	74	0.0	122	0.0	△47	△39.1
その他特別利益	3,471	0.0	2,257	0.0	1,214	53.8
合　計	7,340,622	100.0	7,121,027	100.0	219,594	3.1

（税抜き）

営業収益は、67 億 8,304 万円、前年度と比べ 4 億 5,879 万円（7.3%）増加している。これは、主に給水収益が 4 億 5,656 万円（7.5%）増加したことによるものである。営業外収益は、5 億 5,402 万円、前年度と比べ 2 億 4,036 万円（30.3%）減少している。これは、主に他会計負担金が 2 億 6,843 万円減少したことによるものである。特別利益は、354 万円で、前年度と比べ 116 万円（49.0%）増加している。

総費用の年度比較は、次のとおりである。

総 費 用 の 年 度 比 較　　（単位:千円、%）

科目＼年度	令和5年度		令和4年度		年度比較	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増　減	増減率
営業費用	6,578,675	99.7	6,544,983	99.6	33,692	0.5
配　水　費	4,270,160	64.7	4,278,716	65.1	△8,556	△0.2
給　水　費	257,798	3.9	235,597	3.6	22,201	9.4
漏水防止費	53,238	0.8	51,483	0.8	1,755	3.4
業　務　費	399,855	6.1	402,952	6.1	△3,096	△0.8
総　係　費	433,392	6.6	444,775	6.8	△11,383	△2.6
減価償却費	1,091,557	16.5	1,116,630	17.0	△25,073	△2.2
資産減耗費	72,672	1.1	14,827	0.2	57,845	390.1
営業外費用	18,206	0.3	25,045	0.4	△6,838	△27.3
支払利息	16,987	0.3	24,390	0.4	△7,403	△30.4
雑　支　出	1,219	0.0	654	0.0	564	86.2
特別損失	4,322	0.1	1,998	0.0	2,323	116.3
過年度損益修正損	980	0.0	467	0.0	513	109.9
その他特別損失	3,341	0.1	1,531	0.0	1,810	118.2
合　計	6,601,204	100.0	6,572,027	100.0	29,177	0.4

（税抜き）

営業費用は、65億7,867万円、前年度と比べ3,369万円（0.5%）増加している。これは、主に資産減耗費が5,784万円（390.1%）増加したことによるものである。営業外費用は、1,820万円、前年度と比べ683万円（27.3%）減少している。特別損失は432万円、前年度と比べ232万円（116.3%）増加している。これは、主にその他特別損失が181万円増加したことによるものである。

総費用を費用構成別にみると、次のとおりである。

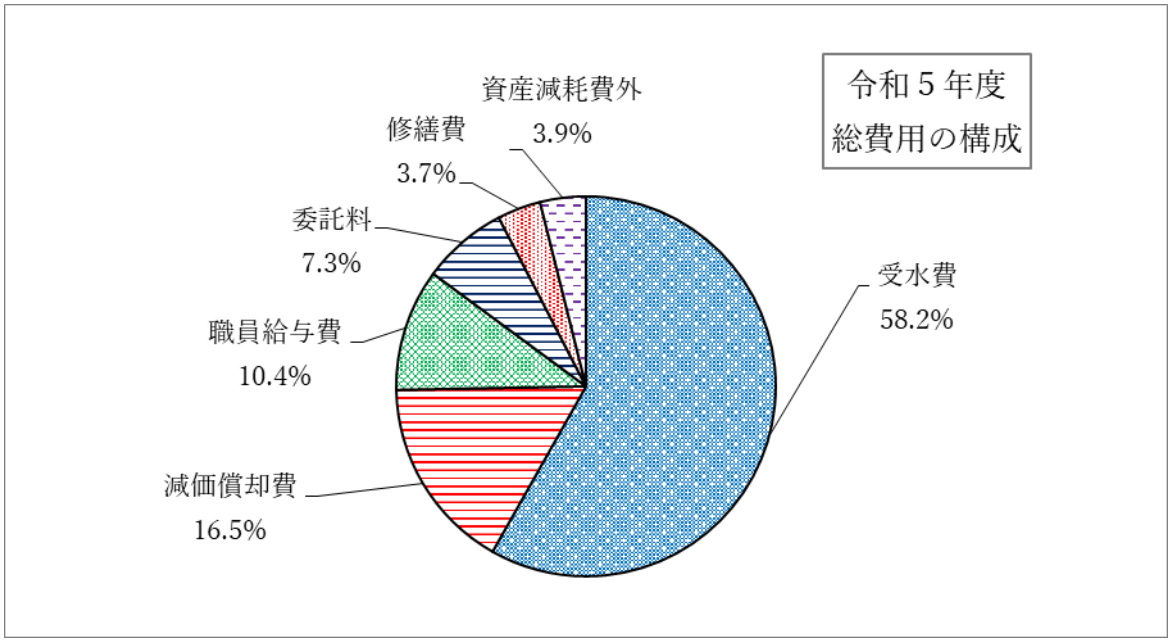
総 費 用 の 構 成 表　　（単位：千円、％）

科目＼年度	令和5年度		令和4年度		年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
職員給与費	689,817	10.4	733,543	11.2	△43,725	△6.0
光熱水費	20,763	0.3	23,384	0.4	△2,621	△11.2
通信運搬費	24,803	0.4	25,255	0.4	△452	△1.8
委託料	482,308	7.3	481,785	7.3	523	0.1
修繕費	242,814	3.7	235,093	3.6	7,721	3.3
動力費	18,924	0.3	20,868	0.3	△1,944	△9.3
受水費	3,842,079	58.2	3,820,949	58.1	21,129	0.6
減価償却費	1,091,557	16.5	1,116,630	17.0	△25,073	△2.2
資産減耗費	72,672	1.1	14,827	0.2	57,845	390.1
支払利息	16,987	0.3	24,390	0.4	△7,403	△30.4
その他	98,475	1.5	75,297	1.1	23,177	30.8
合計	6,601,204	100.0	6,572,027	100.0	29,177	0.4

（税抜き）

総費用の主な内訳は、受水費 38 億 4,207 万円、減価償却費 10 億 9,155 万円、職員給与費 6 億 8,981 万円、委託料 4 億 8,230 万円、修繕費 2 億 4,281 万円、資産減耗費 7,267 万円となっており、前年度と比べ 2,917 万円増加している。

これは、主に職員給与費が 4,372 万円、減価償却費が 2,507 万円、支払利息が 740 万円それぞれ減少したものの、資産減耗費が 5,784 万円、受水費が 2,112 万円、修繕費が 772 万円それぞれ増加したことによるものである。



5　財政状態

貸借対照表による財政状態は、次のとおりである。

資 産 及 び 負 債 ・ 資 本 状 況　　（単位:千円、%）

区分＼年度		令和5年度		令和4年度		年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
資産の部	固 定 資 産	29,573,154	76.1	28,216,383	73.2	1,356,770	4.8
	流 動 資 産	9,268,037	23.9	10,350,449	26.8	△1,082,412	△10.5
	計	38,841,192	100.0	38,566,833	100.0	274,358	0.7
負債・資本の部	固 定 負 債	1,573,979	4.1	1,870,152	4.8	△296,172	△15.8
	流 動 負 債	976,472	2.5	939,238	2.4	37,233	4.0
	繰 延 収 益	7,972,569	20.5	8,178,689	21.2	△206,120	△2.5
	資 本 金	19,031,100	49.0	18,155,488	47.1	875,611	4.8
	剰 余 金	9,287,069	23.9	9,423,263	24.4	△136,194	△1.4
	計	38,841,192	100.0	38,566,833	100.0	274,358	0.7

（税抜き）

(1)　資産について

資産合計は、388 億 4,119 万円で、前年度と比較すると２億 7,435 万円（0.7%）増加している。構成比は、固定資産 76.1%、流動資産 23.9%となっている。

ア　固定資産

固定資産は、295 億 7,315 万円で、その主な内容は土地、建物、構築物、機械及び装置等の有形固定資産 236 億 2,487 万円であり、前年度と比べ１億 178 万円（0.4%）増加している。これは、主に建物が 4,187 万円、工具、器具及び備品が 2,279 万円、機械及び装置が 1,884 万円、それぞれ減少したものの、構築物が１億 7,381 万円増加したことによるものである。

イ　流動資産

流動資産は、92 億 6,803 万円で、その主な内容は現金預金 72 億 5,427 万円、未収金 12 億 7,601 万円、前払金３億 1,313 万円である。前年度と比べ 10 億 8,241 万円（10.5%）減少している。これは、主に未収金が２億 6,101 万円、短期貸付金が１億 3,103 万円、それぞれ増加したものの、現金預金が 13 億 4,693 万円、前払金が１億 3,457 万円それぞれ減少したことによるものである。

(2)　負債・資本について

負債・資本合計は、388 億 4,119 万円で、前年度と比較すると２億 7,435 万円（0.7%）増加している。構成比は、固定負債 4.1%、流動負債 2.5%、繰延収益 20.5%、資本金 49.0%、剰余金 23.9%となっている。

ア　固定負債

固定負債は 15 億 7,397 万円で、その内容は企業債４億 1,194 万円、引当金 11 億 6,203 万円である。前年度と比較すると２億 9,617 万円（15.8%）減少している。

イ　流動負債

流動負債は９億 7,647 万円で、その主な内容は、企業債１億 6,413 万円、未払金６億 7,116 万円、預り金 7,783 万円である。前年度と比べ 3,723 万円（4.0%）増加している。

ウ　繰延収益

繰延収益は 79 億 7,256 万円で、その主な内容は国庫（県）補助金 67 億 950 万円、工事負担金７億 1,017 万円である。前年度と比べ２億 612 万円（2.5%）減少している。

エ　資本金

資本金は 190 億 3,110 万円で、その内容は組入資本金 170 億 5,806 万円、出資金 12 億 5,570 万円、固有資本金７億 1,732 万円である。前年度と比べ８億 7,561 万円（4.8%）増加している。

オ　剰余金

剰余金は 92 億 8,706 万円で、これは国庫（県）補助金を主な内容とする資本剰余金 23 億 589 万円と、利益剰余金 69 億 8,117 万円で、前年度と比べ１億 3,619 万円（1.4%）減少している。これは、利益剰余金のうち当年度未処分利益剰余金が６億 739 万円増加したものの、建設改良積立金が５億 4,608 万円、減債積立金が１億 9,749 万円それぞれ減少したことによるものである。

６　経営分析

各分析項目については、次のとおりである。

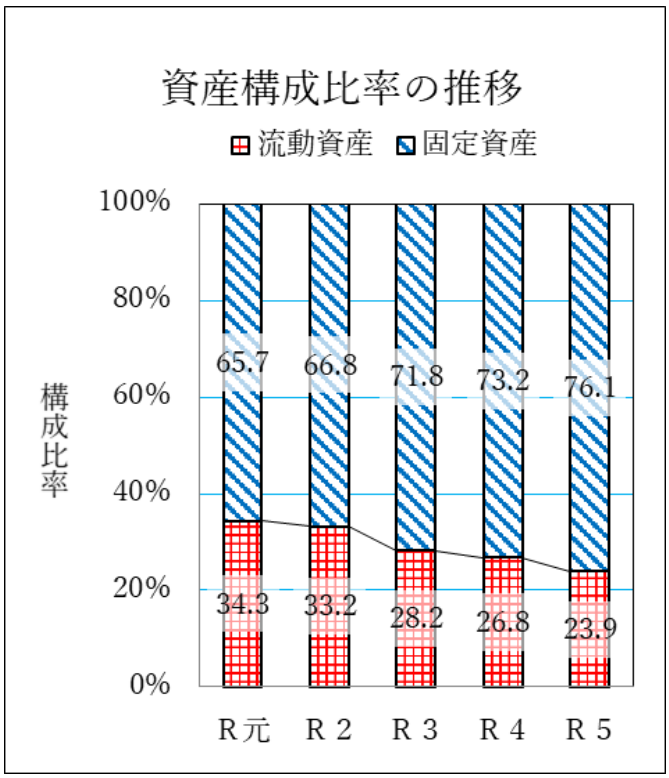
(1)　資産及び資本構成比率について

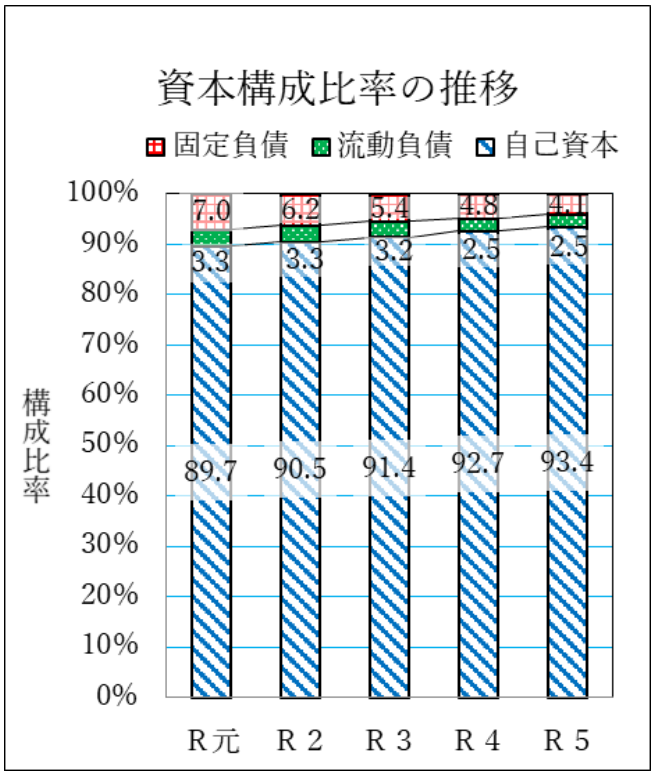
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率 の 推 移　（単位:%）

区分＼年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算式
固定資産構成比率	65.7	66.8	71.8	73.2	76.1	固定資産 / 総資産 ×100
流動資産構成比率	34.3	33.2	28.2	26.8	23.9	流動資産 / 総資産 ×100
固定負債構成比率	7.0	6.2	5.4	4.8	4.1	固定負債 / 総資本 ×100
流動負債構成比率	3.3	3.3	3.2	2.5	2.5	流動負債 / 総資本 ×100
自己資本構成比率	89.7	90.5	91.4	92.7	93.4	自己資本(資本合計+繰延収益) / 総資本 ×100

固定資産構成比率、流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合を示すもので、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといわれる。なお、両者の比率の合計は 100 となる。前年度と比較して固定資産構成比率で 2.9 ポイント増加し、流動資産構成比率で 2.9 ポイント減少している。

また、固定負債構成比率、流動負債構成比率、自己資本構成比率は、それぞれの総資本（負債資本合計）に対する固定負債、流動負債、自己資本の占める割合であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性が高いとされている。なお、三者の比率の合計は 100 となる。前年度と比較して自己資本構成比率で 0.7 ポイント増加し、固定負債構成比率で 0.7 ポイント減少し、流動負債構成比率は前年度から増減はない。





(2)　財務比率について

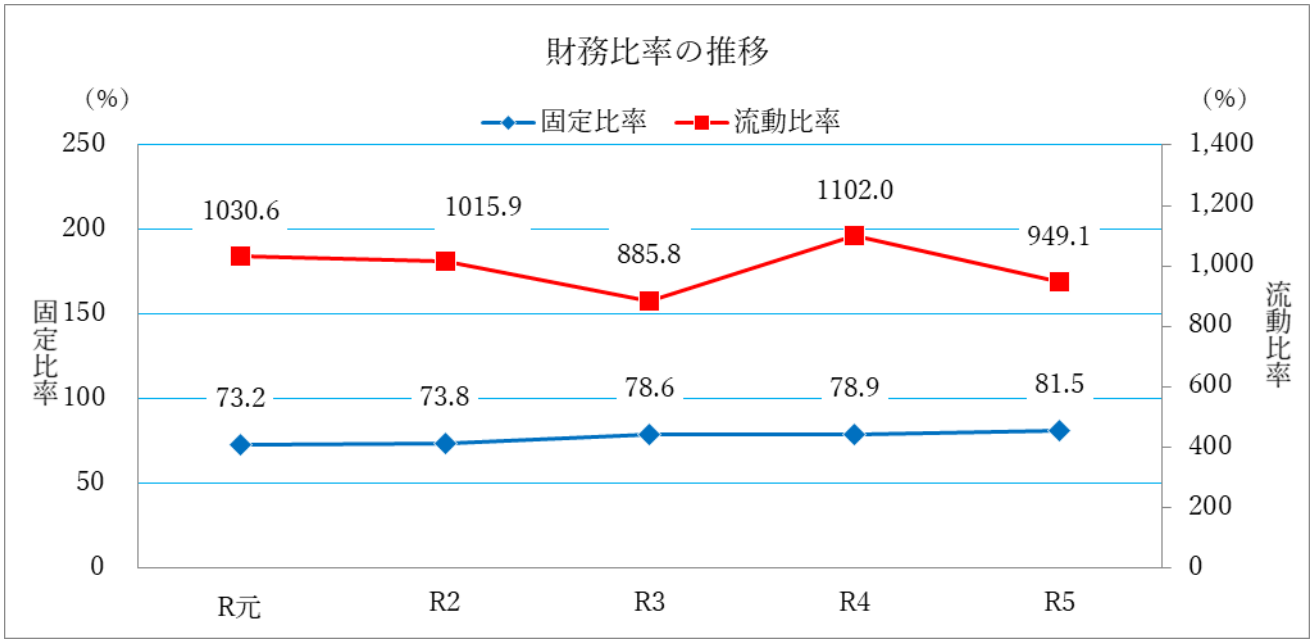
財　務　比　率　の　推　移　　（単位:%）

区分＼年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算式
固定比率	73.2	73.8	78.6	78.9	81.5	固定資産 / 自己資本(資本合計+繰延収益) ×100
流動比率	1,030.6	1,015.9	885.8	1,102.0	949.1	流動資産 / 流動負債 ×100
当座比率（酸性試験比率）	1,019.7	999.4	855.1	1,023.1	873.0	現金預金+(売掛金-貸倒引当金) / 流動負債 ×100

固定比率は、企業の安定度を示すもので、固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示し、自己資本の範囲内で固定設備を調達し、100%以下が望ましいとされており、本年度は 81.5%で、前年度と比較して 2.6 ポイント増加している。

流動比率は、企業の支払能力をみるもので、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、高率であれば支払能力が高いとされており、前年度と比較して 152.9 ポイント減少している。

当座比率（酸性試験比率）は、流動資産の中から、現金預金及び換金性の高い未収金などの当座資産と流動負債とを比較するもので、流動比率同様、企業の支払能力を示し、100%以上が望ましいとされており、前年度と比較して 150.1 ポイント減少している。



(3)　収益率について

収　益　率　の　推　移　　（単位:%）

区分＼年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算式
総資本利益率	2.4	0.7	1.5	1.4	1.9	当年度純利益(純損失) ／ 平均総資本 ×100
総収支比率	113.5	104.2	109.1	108.4	111.2	総収益 ／ 総費用 ×100
営業収支比率	106.9	92.6	101.1	96.6	103.1	営業収益 ／ 営業費用 ×100

総資本利益率は、総資本（期首と期末の平均）に対しどれだけ利益をあげたかという企業の収益性を示すものである。総収支比率及び営業収支比率は、収益対費用の割合を示すもので、採算の基準である 100%以上が望ましいとされている。前年度と比較して総資本利益率で 0.5 ポイント、総収支比率で 2.8 ポイント、営業収支比率で 6.5 ポイントそれぞれ増加している。

(4)　労働生産性について

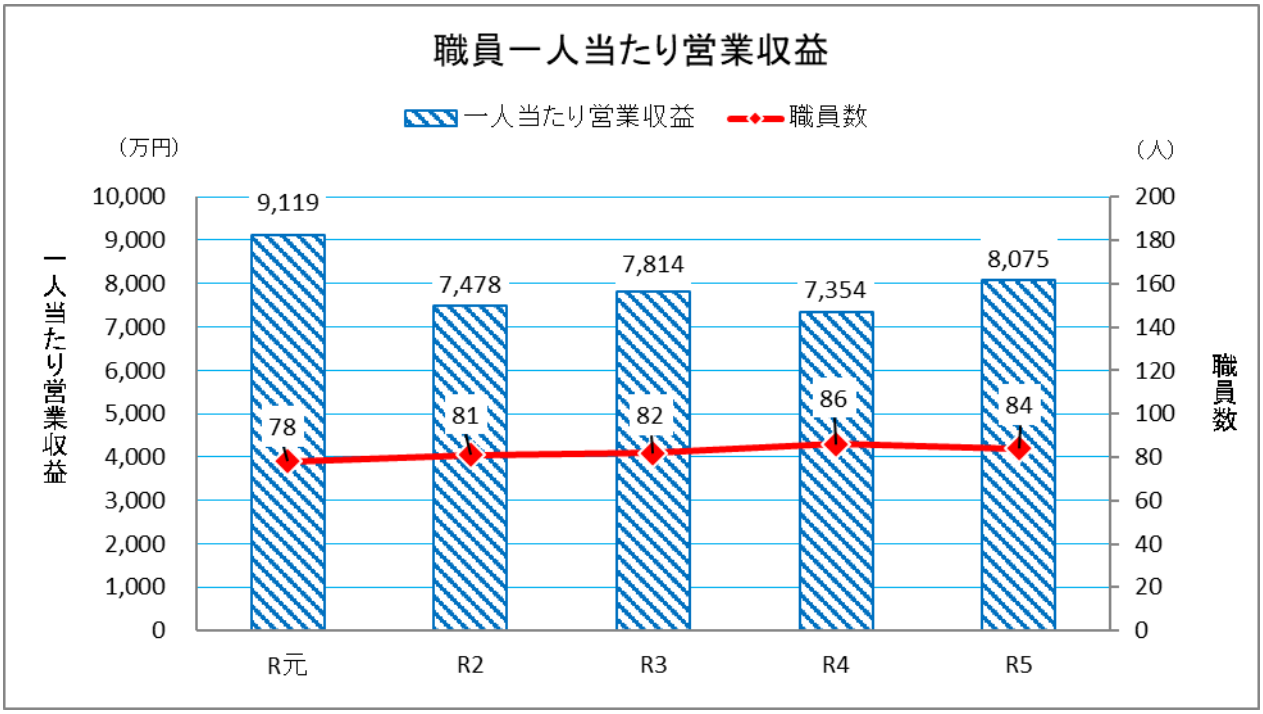
労　働　生　産　性　の　推　移

区分＼年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算式
職員数	損益勘定所属職員数(人)※(注1)	78	81	82	86	84	―
	資本勘定所属職員数(人)※(注2)	15	14	14	14	15	―
職員一人当たり	給水人口(人)	4,065	3,888	3,831	3,634	3,696	現在給水人口 / 損益勘定所属職員数
	有収水量(㎥)	477,384	438,871	426,594	413,981	427,808	年間有収水量 / 損益勘定所属職員数
	営業収益(千円)	91,187	74,781	78,144	73,538	80,751	営業収益 / 損益勘定所属職員数

（注１）損益勘定所属職員数：　主として営業活動に従事するため、給与が予算の収益的支出に計上される者を損益勘定支弁職員という。

（注２）資本勘定所属職員数：　主として建設改良に従事するため、給与が予算の資本的支出に計上される者を資本勘定支弁職員という。

労働生産性は、職員数と業務量の関係、つまり職員一人当たりの、給水人口、有収水量、営業収益等によって示される。前年度と比較して、職員一人当たり、給水人口 62 人、有収水量 1 万 3,827 ㎥、営業収益 721 万円がそれぞれ増加している。



(5)　経営指標について

経 営 指 標 の 推 移　　（単位:%）

区分＼年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	113.85	100.76	108.26	108.35	111.22
料金回収率	105.25	91.43	100.03	96.31	103.06
有形固定資産減価償却率	50.37	52.11	52.88	54.15	54.90
管路経年化率	14.60	16.65	19.63	21.40	23.47
管路更新率	0.34	0.14	0.18	0.31	0.26

経常収支比率は、経営の健全性を示すもので、前年度と比較して 2.87 ポイント増加の 111.22%となっており、健全経営の指標とされる 100%を上回っている。料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度と比較して 6.75 ポイント増加の 103.06%となっており、100%を上回っている。償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度と比較して 0.75 ポイント増加の 54.90%となっている。法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度と比較して 2.07 ポイント増加の 23.47%、管路更新率は、前年度と比較して 0.05 ポイント減少の 0.26%となっている。

7　まとめ

(1) 総合意見

市長から審査に付された決算その他関係書類は、前記事項のとおり審査した限りにおいて、事業の経営成績及び財政状態は、概ね適正に表示しているものと認められる。

(決算の状況)

業務量について、給水戸数は、16 万 9,790 戸で前年度に比べ 216 戸（0.1%）増加している。年間総配水量は、3,757 万 9,021 ㎥で前年度に比べ 20 万 6,664 ㎥(0.6%)増加し、年間有収水量は、3,593 万 5,890 ㎥で前年度に比べ 33 万 3,519 ㎥（0.9%）増加しており、年間有収率は、95.63%で前年度に比べ 0.37%増加している。

損益収支について、総事業収益は、73 億 4,062 万円で前年度に比べ２億 1,959 万円（3.1%）増加している。これは、営業外収益が２億 4,036 万円減少したものの、営業収益が４億 5,879 万円、特別利益が 116 万円それぞれ増加したことによるものである。一方、総事業費用は、66 億 120 万円で前年度に比べ 2,917 万円（0.4%）増加している。これは、営業外費用が 683 万円減少したものの、営業費用が 3,369 万円、特別損失が 232 万円それぞれ増加したことによるものである。

その結果、当年度純利益は、７億 3,941 万円で前年度に比べ１億 9,041 万円（34.7%）の増加となっている。

(財務比率等)

財務比率について、固定比率は、前年度に比べ 2.6 ポイント増加し、81.5%となっており、自己資本の範囲内で固定資産が調達されている。流動比率 949.1%及び当座比率 873.0%は、高率で推移しており、企業としての安全性及び支払能力は高く保たれている。

労働生産性については、前年度に比べ職員一人当たりの給水人口 62 人、有収水量１万 3,827 ㎥、営業収益 721 万円がそれぞれ増加している。これは、主に損益勘定所属職員が２人減となったことによるものである。

法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、23.47%で前年度に比べ 2.07 ポイント増加しており、管路更新率は、0.26%で前年度に比べ 0.05 ポイント減少している。

(むすび)

令和５年度決算は、営業収益において給水収益が、前年度より４億 5,656 万円（7.5%）増加している。これは、前年度に実施した水道基本料金の３か月免除を今年度は実施しなかったことによるものである。営業費用においては資産減耗費の増加等により 3,369 万円（0.5%）増加している。結果として、当年度純利益は、前年度に比べ１億 9,041 万円（34.7%）増加し、７億 3,941 万円を計上している。

有収率については、令和５年度は 95.63%となり前年度より 0.37 ポイント増加したものの、前々年度より 0.34 ポイント減少しており、また過去 10 年で最大値であった平成 29 年度及び令和元年度より 1.03 ポイント減少している。今後も安定的な水道事業を維持するために、適正な維持管理による漏水防止対策を継続し、有収率の維持・向上に努められたい。なお、本市の有収率が令和４年度の県内 11 市平均

92.8％及び全国の中核市平均90.9％に比べ高い数値となっていることは評価したい。

「那覇市水道施設更新（耐震化）基本計画」については、水道施設の計画的・効率的な更新を目的に、第３回改定が令和６年度に実施されることから、水道施設更新（耐震化）の見直しや技術の進展等に即した計画に改定して、中長期的な経営の基本計画である「那覇市水道事業経営戦略」とともに、より安全・安心で持続的かつ効率的な水道事業を行えるよう、更なる経営基盤の強化を図られたい。

最後に、令和６年度においては、浄水の購入先である沖縄県の水道料金が改定され、本市においても支出増が見込まれることから、将来にわたり安定的な水道事業運営を継続するために、経営状況や社会情勢を踏まえるとともに、物価高騰などによる厳しい市民の負担に配慮しながら、資金不足に陥らないよう事業経営の安定化を図られたい。

(2) 個別意見

事務処理のミスについて

事務処理については、前年度に続き補正予算計上漏れや財務会計システムへの入力ミスがあった。改めて事務処理のチェック体制の強化などの再発防止策を講じ、事務処理のミスが起こらないよう努められたい。

令和５年度

水 道 事 業 会 計

決 算 審 査 参 考 資 料

１業務実績表

項目			単位	令和５年度	令和４年度	比較	
						増減	増減率
行政区域内人口（A）			人	310,431	312,507	△ 2,076	% △ 0.7
現在給水人口（B）			人	310,431	312,507	△ 2,076	△ 0.7
年度末給水戸数			戸	169,790	169,574	216	0.1
普及率 （B）／（A）×100			%	100.00	100.00	0.00	—
配水能力			m^3/日	139,214	139,218	△ 4	0.0
年間総配水量（C）			m^3	37,579,021	37,372,357	206,664	0.6
年間有収水量（D）			m^3	35,935,890	35,602,371	333,519	0.9
有収率 （D）／（C）×100			%	95.63	95.26	0.37	—
１日最大配水量			m^3	110,915	113,576	△ 2,661	△ 2.3
１日平均配水量			m^3	102,675	102,390	285	0.3
工事	（４条予算）建設改良工事	件数	件	10	5	5	100.0
		金額	円	1,116,914,700	597,930,300	518,984,400	86.8
	（３条予算）補修工事	件数	件	961	819	142	17.3
		金額	円	230,368,600	215,718,800	14,649,800	6.8
	計	件数	件	971	824	147	17.8
		金額	円	1,347,283,300	813,649,100	533,634,200	65.6

２予算決算比較表

(1)　収益的収入及び支出

収　　入

科　　目	令和５年度					令和４年度				
	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率
	円	%	円	%	%	円	%	円	%	%
1　水道事業収益	8,077,081,000	100.0	8,020,639,831	100.0	99.3	7,858,364,000	100.0	7,754,570,599	100.0	98.7
(1)　営業収益	7,516,056,000	93.1	7,455,661,354	93.0	99.2	7,050,573,000	89.7	6,951,844,277	89.6	98.6
(2)　営業外収益	557,603,000	6.9	561,425,620	7.0	100.7	805,400,000	10.2	800,334,616	10.3	99.4
(3)　特別利益	3,422,000	0.0	3,552,857	0.0	103.8	2,391,000	0.0	2,391,706	0.0	100.0

支　　出

科　　目	令和５年度					令和４年度				
	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率
	円	%	円	%	%	円	%	円	%	%
1　水道事業費用	7,298,459,000	100.0	7,163,682,977	100.0	98.2	7,250,894,000	100.0	7,126,619,183	100.0	98.3
(1)　営業費用	7,160,258,000	98.1	7,060,890,191	98.6	98.6	7,113,640,000	98.1	7,010,258,492	98.4	98.5
(2)　営業外費用	113,590,000	1.6	98,372,939	1.4	86.6	114,322,000	1.6	114,321,228	1.6	100.0
(3)　特別損失	4,742,000	0.1	4,419,847	0.1	93.2	2,932,000	0.0	2,039,463	0.0	69.6
(4)　予備費	19,869,000	0.3	0	0.0	0.0	20,000,000	0.3	0	0.0	0.0

※　収益的収入及び支出の決算額については、税込みである。

(2)　資本的収入及び支出

収　　入

科　　目	令和５年度					令和４年度				
	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率
	円	%	円	%	%	円	%	円	%	%
1　資本的収入	562,209,000	100.0	456,682,963	100.0	81.2	493,573,000	100.0	369,739,000	100.0	74.9
(1)　補助金	231,460,000	41.2	167,259,000	36.6	72.3	274,928,000	55.7	150,468,000	40.7	54.7
(2)　他会計負担金	55,633,000	9.9	48,570,963	10.6	87.3	39,314,000	8.0	39,941,000	10.8	101.6
(3)　他会計貸付金償還金	136,448,000	24.3	136,448,000	29.9	100.0	49,992,000	10.1	49,992,000	13.5	100.0
(4)　投資有価証券償還金	99,638,000	17.7	99,638,000	21.8	100.0	99,880,000	20.2	99,880,000	27.0	100.0
(5)　その他資本的収入	39,030,000	6.9	4,767,000	1.0	12.2	29,459,000	6.0	29,458,000	8.0	100.0

支　　出

科　　目	令和５年度					令和４年度				
	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率
	円	%	円	%	%	円	%	円	%	%
1　資本的支出	4,299,321,668	100.0	3,205,700,203	100.0	74.6	3,294,071,100	100.0	2,114,118,787	100.0	64.2
(1)　建設改良費	2,426,495,668	56.4	1,364,175,304	42.6	56.2	2,125,058,100	64.5	950,106,303	44.9	44.7
(2)　企業債償還金	197,498,000	4.6	197,497,627	6.2	100.0	250,513,000	7.6	250,512,484	11.8	100.0
(3)　投資	1,650,600,000	38.4	1,624,300,000	50.7	98.4	903,500,000	27.4	903,500,000	42.7	100.0
(4)　その他資本的支出	19,728,000	0.5	19,727,272	0.6	100.0	10,000,000	0.3	10,000,000	0.5	100.0
(5)　予備費	5,000,000	0.1	0	0.0	0.0	5,000,000	0.2	0	0.0	0.0

※　資本的収入及び支出の決算額については、税込みである。

３比較損益計算書

借方						
科目	令和５年度		令和４年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	6,578,675,337	99.7	6,544,983,025	99.6	33,692,312	0.5
配水費	4,270,160,127	64.7	4,278,716,592	65.1	△ 8,556,465	△ 0.2
給水費	257,798,929	3.9	235,597,584	3.6	22,201,345	9.4
漏水防止費	53,238,697	0.8	51,483,137	0.8	1,755,560	3.4
業務費	399,855,584	6.1	402,952,220	6.1	△ 3,096,636	△ 0.8
総係費	433,392,039	6.6	444,775,379	6.8	△ 11,383,340	△ 2.6
減価償却費	1,091,557,313	16.5	1,116,630,810	17.0	△ 25,073,497	△ 2.2
資産減耗費	72,672,648	1.1	14,827,303	0.2	57,845,345	390.1
営業外費用	18,206,852	0.3	25,045,762	0.4	△ 6,838,910	△ 27.3
支払利息	16,987,351	0.3	24,390,843	0.4	△ 7,403,492	△ 30.4
雑支出	1,219,501	0.0	654,919	0.0	564,582	86.2
特別損失	4,322,023	0.1	1,998,241	0.0	2,323,782	116.3
過年度損益修正損	980,564	0.0	467,179	0.0	513,385	109.9
その他特別損失	3,341,459	0.1	1,531,062	0.0	1,810,397	118.2
計	6,601,204,212	100.0	6,572,027,028	100.0	29,177,184	0.4
当年度純利益	739,417,892		549,000,512		190,417,380	34.7
合計	7,340,622,104		7,121,027,540		219,594,564	3.1

貸方						
科目	令和５年度		令和４年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	6,783,046,642	92.4	6,324,249,237	88.8	458,797,405	7.3
給水収益	6,543,420,481	89.1	6,086,853,597	85.5	456,566,884	7.5
その他営業収益	239,626,161	3.3	237,395,640	3.3	2,230,521	0.9
営業外収益	554,029,757	7.5	794,398,818	11.1	△ 240,369,061	△ 30.3
受取利息	18,189,969	0.2	17,303,010	0.2	886,959	5.1
他会計負担金	17,555,854	0.2	285,991,737	4.0	△ 268,435,883	△ 93.9
補償金	29,184,300	0.4	37,603,300	0.5	△ 8,419,000	△ 22.4
長期前受金戻入	406,990,553	5.5	388,135,318	5.5	18,855,235	4.9
土地物件収益	75,280,478	1.0	59,039,336	0.8	16,241,142	27.5
雑収益	6,828,603	0.1	6,326,117	0.1	502,486	7.9
特別利益	3,545,705	0.0	2,379,485	0.0	1,166,220	49.0
過年度損益修正益	74,482	0.0	122,285	0.0	△ 47,803	△ 39.1
その他特別利益	3,471,223	0.0	2,257,200	0.0	1,214,023	53.8
計	7,340,622,104	100.0	7,121,027,540	100.0	219,594,564	3.1
当年度純損失	—		—		—	
合計	7,340,622,104		7,121,027,540		219,594,564	3.1

４比較貸借対照表

借方						
科目	令和５年度		令和４年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	29,573,154,467	76.1	28,216,383,577	73.2	1,356,770,890	4.8
有形固定資産	23,624,873,996	60.8	23,523,089,050	61.0	101,784,946	0.4
土地	1,083,918,707	2.8	1,083,918,707	2.8	0	0.0
建物	954,035,644	2.5	995,906,105	2.6	△ 41,870,461	△ 4.2
構築物	20,464,005,210	52.7	20,290,190,858	52.6	173,814,352	0.9
機械及び装置	774,167,495	2.0	793,009,328	2.1	△ 18,841,833	△ 2.4
車両運搬具	14,109,341	0.0	14,338,811	0.0	△ 229,470	△ 1.6
工具、器具及び備品	111,138,659	0.3	133,936,455	0.3	△ 22,797,796	△ 17.0
建設仮勘定	223,498,940	0.6	211,788,786	0.5	11,710,154	5.5
無形固定資産	8,752,471	0.0	10,925,527	0.0	△ 2,173,056	△ 19.9
電話加入権	913,300	0.0	913,300	0.0	0	0.0
ソフトウェア	7,839,171	0.0	10,012,227	0.0	△ 2,173,056	△ 21.7
投資その他の資産	5,939,528,000	15.3	4,682,369,000	12.1	1,257,159,000	26.8
投資有価証券	1,698,009,000	4.4	1,597,666,000	4.1	100,343,000	6.3
長期貸付金	4,239,114,000	10.9	3,082,298,000	8.0	1,156,816,000	37.5
その他投資	2,405,000	0.0	2,405,000	0.0	0	0.0
流動資産	9,268,037,590	23.9	10,350,449,988	26.8	△ 1,082,412,398	△ 10.5
現金預金	7,254,275,564	18.7	8,601,213,931	22.3	△ 1,346,938,367	△ 15.7
未収金	1,276,014,792	3.3	1,014,995,992	2.6	261,018,800	25.7
貸倒引当金	△ 5,674,609	0.0	△ 6,902,147	0.0	1,227,538	△ 17.8
有価証券	99,657,000	0.3	99,638,000	0.3	19,000	0.0
貯蔵品	63,141,511	0.2	57,339,922	0.1	5,801,589	10.1
短期貸付金	267,484,000	0.7	136,448,000	0.4	131,036,000	96.0
前払金	313,139,332	0.8	447,716,290	1.2	△ 134,576,958	△ 30.1
資産合計	38,841,192,057	100.0	38,566,833,565	100.0	274,358,492	0.7

貸方						
科目	令和５年度		令和４年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定負債	1,573,979,769	4.1	1,870,152,303	4.8	△ 296,172,534	△ 15.8
企業債	411,941,419	1.1	576,078,439	1.5	△ 164,137,020	△ 28.5
引当金	1,162,038,350	3.0	1,294,073,864	3.4	△ 132,035,514	△ 10.2
流動負債	976,472,898	2.5	939,238,902	2.4	37,233,996	4.0
企業債	164,137,020	0.4	197,497,627	0.5	△ 33,360,607	△ 16.9
未払金	671,161,570	1.7	609,149,979	1.6	62,011,591	10.2
預り金	77,834,432	0.2	72,588,023	0.2	5,246,409	7.2
引当金	63,339,876	0.2	60,003,273	0.2	3,336,603	5.6
繰延収益	7,972,569,135	20.5	8,178,689,997	21.2	△ 206,120,862	△ 2.5
受贈財産評価額	153,224,408	0.4	160,624,363	0.4	△ 7,399,955	△ 4.6
寄附金	48,580,002	0.1	49,840,002	0.1	△ 1,260,000	△ 2.5
工事負担金	710,179,311	1.8	749,878,966	1.9	△ 39,699,655	△ 5.3
国庫（県）補助金	6,709,501,147	17.3	6,908,146,749	17.9	△ 198,645,602	△ 2.9
他会計負担金	172,143,201	0.4	130,146,922	0.3	41,996,279	32.3
補償金	178,941,066	0.5	180,052,995	0.5	△ 1,111,929	△ 0.6
資本金	19,031,100,380	49.0	18,155,488,437	47.1	875,611,943	4.8
剰余金	9,287,069,875	23.9	9,423,263,926	24.4	△ 136,194,051	△ 1.4
資本剰余金	2,305,890,751	5.9	2,305,890,751	6.0	0	0.0
受贈財産評価額	321,419,706	0.8	321,419,706	0.8	0	0.0
国庫（県）補助金	1,984,471,045	5.1	1,984,471,045	5.1	0	0.0
利益剰余金	6,981,179,124	18.0	7,117,373,175	18.5	△ 136,194,051	△ 1.9
減債積立金	576,078,439	1.5	773,576,066	2.0	△ 197,497,627	△ 25.5
建設改良積立金	4,373,095,335	11.3	4,919,184,654	12.8	△ 546,089,319	△ 11.1
当年度未処分利益剰余金	2,032,005,350	5.2	1,424,612,455	3.7	607,392,895	42.6
負債資本合計	38,841,192,057	100.0	38,566,833,565	100.0	274,358,492	0.7

５経営分析表

項　　目	単 位	算　　出　　方　　法	令和５年度	
			算出数量	率及び量
負　荷　率	%	1日平均配水量 / 1日最大配水量 ×100	102,675 ㎥ / 110,915 ㎥ × 100	92.6
施設利用率	%	1日平均配水量 / 1日配水能力 ×100	102,675 ㎥ / 139,214 ㎥ × 100	73.8
最大稼動率	%	1日最大配水量 / 1日配水能力 ×100	110,915 ㎥ / 139,214 ㎥ × 100	79.7
有　収　率	%	年間有収水量 / 年間総配水量 ×100	35,935,890 ㎥ / 37,579,021 ㎥ × 100	95.6
配水管使用効率	㎥／m	年間総配水量 / 導送配水管延長	37,579,021 ㎥ / 775,640 m	48.45
固定資産使用効率	㎥／万円	年間総配水量 / 有形固定資産	37,579,021 ㎥ / 2,362,487 万円	15.91
供給単価	円／㎥	給水収益 / 年間有収水量	6,543,420,481 円 / 35,935,890 ㎥	182.09
給水原価	円／㎥	経常費用－非給水費用 / 年間有収水量	6,349,612,458 円 / 35,935,890 ㎥	176.69
職員１人当たりの給水人口	人	現在給水人口 / 損益勘定所属職員数	310,431人 / 84人	3,696
職員１人当たりの有収水量	㎥	年間有収水量 / 損益勘定所属職員数	35,935,890 ㎥ / 84人	427,808
職員１人当たりの営業収益	千円	営業収益 / 損益勘定所属職員数	6,783,047 千円 / 84 人	80,751
有収水量１万㎥当たりの職員数	人	損益勘定所属職員数 / 一日平均有収水量 ×10,000	84 人 / 98,185 ㎥ × 10,000	9
普　及　率	%	現在給水人口 / 行政区域内人口 ×100	310,431 人 / 310,431 人 × 100	100.0

※「末端給水事業計」と「給水人口30万人以上の事業計」の数値は、令和４年度版「地方公営企業年鑑」から抜粋。

令和４年度		増　減	分　　析	末端給水事業計	給水人口30万人以上の事業計
算出数量	率及び量				
$\frac{102,390\ m^3}{113,576\ m^3} \times 100$	90.2	2.4	1日平均配水量の増加と1日最大配水量の減少に伴い、負荷率は増加している。	86.6	88.7
$\frac{102,390\ m^3}{139,218\ m^3} \times 100$	73.5	0.3	1日平均配水量の増加と1日配水能力の減少に伴い、施設利用率は増加している。	60.0	63.8
$\frac{113,576\ m^3}{139,218\ m^3} \times 100$	81.6	△ 1.9	1日最大配水量の減少率が1日配水能力の減少率を上回り、最大稼動率は減少している。	69.2	71.9
$\frac{35,602,371\ m^3}{37,372,357\ m^3} \times 100$	95.3	0.3	年間有収水量の増加率が年間総配水量の増加率を上回り、有収率は増加している。	89.8	91.8
$\frac{37,372,357\ m^3}{776,391\ m}$	48.14	0.31	年間総配水量の増加と導送配水管延長の減少に伴い、配水管使用効率は増加している。	19.62	23.55
$\frac{37,372,357\ m^3}{2,352,309\ 万円}$	15.89	0.02	年間総配水量の増加率が有形固定資産の増加率を上回り、固定資産使用効率は増加している。	6.53	7.01
$\frac{6,086,853,597\ 円}{35,602,371\ m^3}$	170.97	11.12	給水収益の増加率が年間有収水量の増加率を上回り、供給単価は増加している。	170.33	165.60
$\frac{6,320,259,010\ 円}{35,602,371\ m^3}$	177.52	△ 0.83	年間有収水量の増加率が経常費用の増加率を上回り、給水原価は減少している。	174.75	162.47
$\frac{312,507\ 人}{86\ 人}$	3,634	62	職員数の減少により、職員１人当たりの給水人口は増加している。	3,344	3,862
$\frac{35,602,371\ m^3}{86\ 人}$	413,981	13,827	職員数の減少により、職員１人当たりの有収水量は増加している。	359,549	407,517
$\frac{6,324,249\ 千円}{86\ 人}$	73,538	7,213	営業収益の増加と損益勘定所属職員数の減少に伴い、職員１人当たりの営業収益は増加している。	64,884	70,802
$\frac{86\ 人}{97,541\ m^3} \times 10,000$	9	0	損益勘定所属職員数の減少と一日平均有収水量の増加に伴い、有収水量１万m^3当たりの職員数は横ばいとなっている。	10	9
$\frac{312,507\ 人}{312,507\ 人} \times 100$	100.0	0	平成11年度から100%になっている。	94.6	95.9

６財務分析表

項目		算式	指標解説
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率（%）	固定資産 ／ 総資産 × 100	資産総額に対する固定資産の割合を示す。一般的にこの比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、その場合は固定資産の経年化についても考慮する必要がある。
	固定資産対長期資本比率（%）	固定資産 ／ 固定負債＋自己資本 × 100	固定資産に対する固定負債及び自己資本の長期資本への投下比を示すもので、この比率が小さいほど、長期資本で固定資産が調達されていることを表し、100%以下で、かつ低いことが望ましい。
	固定負債構成比率（%）	固定負債 ／ 総資本 × 100	総資本の中に占める固定負債（他人資本）の割合を示す。この比率は低いことが望ましいが、公営企業の場合、設備拡張を全面的に企業債に依存しているので、この比率は大きくなる傾向がある。
	固定比率（%）	固定資産 ／ 自己資本（資本合計＋繰延収益） × 100	固定資産がどの程度、自己資本でまかなわれているかをみる比率で、一般には100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることとなり、望ましいとされている。
	自己資本構成比率（%）	自己資本（資本合計＋繰延収益） ／ 総資本 × 100	総資本の中に占める自己資本の割合を示し、大きいほど健全である。
	流動比率（%）	流動資産 ／ 流動負債 × 100	流動負債に対する流動資産の割合を示し、短期的な債務に対する企業の支払能力を表す。通常100%以上であることが必要であり、比率が高いほどよい。
	当座比率（酸性試験比率）（%）	現金預金+（未収金－貸倒引当金） ／ 流動負債 × 100	流動負債に対する当座資産（流動資産のうち、現金預金、換金性の高い未収金等）の割合を示し、短期的な債務に対する企業の支払能力を表す。通常100%以上あればよいとされている。
	現金預金比率（%）	現金預金 ／ 流動負債 × 100	流動負債に対する現金預金の割合を示し、企業の支払能力を表す。20%以上が理想値とされている。
回転率	自己資本回転率	営業収益 ／ 平均自己資本	自己資本に対する営業収益の割合を示す。この比率が高いほど、投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
	固定資産回転率	営業収益 ／ 平均固定資産	固定資産に対する営業収益の割合を示す。この比率が高いほど、施設が有効に稼動していることを示し、一方、低い場合は過大投資になっていることが考えられる。

年度別比率					前年度比較	分析
令和5年度	4年度	3年度	2年度	元年度		
76.1	73.2	71.8	66.8	65.7	2.9	長期貸付金の増により、固定資産は増加し流動資産は減少した結果、固定資産構成比率は増加した。投資資産の増加により、近年の指標値は増加傾向で推移している。
78.1	75.0	74.1	69.1	67.9	3.1	長期貸付金の増等による固定資産の増加率が資本金の増等による自己資本の増加率を上回り、固定資産対長期資本比率は上昇した。投資資産の増加により、近年の指標値は増加傾向で推移している。
4.1	4.8	5.4	6.2	7.0	△ 0.7	企業債の減等による固定負債の減少と総資本の増加に伴い、固定負債構成比率は減少した。近年の指標値は減少傾向で推移している。
81.5	78.9	78.6	73.8	73.2	2.6	長期貸付金の増等による固定資産の増加率が資本金の増等による自己資本の増加率を上回り、固定比率は増加したが指標値は100%以下で推移しており、財政面は安定的であるといえる。
93.4	92.7	91.4	90.5	89.7	0.7	資本金の増等による自己資本の増加率が総資本の増加率を上回り、自己資本構成比率は増加した。近年の指標値は高水準で推移しており、自立性が高く安定した財政状態といえる。
949.1	1,102.0	885.8	1,015.9	1,030.6	△ 152.9	長期貸付金の増による流動資産の減少と未払金の増等による流動負債の増加に伴い、流動比率は減少したが指標値は高率で推移しており、企業としての支払能力は高いといえる。
873.0	1,023.1	855.1	999.4	1,019.7	△ 150.1	長期貸付金の増による当座資産の減少と未払金の増等による流動負債の増加に伴い、当座比率は減少したが指標値は高率で推移しており、企業としての支払能力は高いといえる。
742.9	915.8	759.0	901.3	920.9	△ 172.9	現金預金の減少と未払金の増等による流動負債の増加に伴い、現金預金比率は減少したが指標値は高率で推移しており、企業としての支払能力は高いといえる。
0.19	0.18	0.18	0.17	0.21	0.01	給水収益の増等による営業収益の増加率が資本金の増等による平均自己資本の増加率を上回り、自己資本回転率は微増となった。
0.23	0.23	0.24	0.24	0.28	0.00	営業収益、平均固定資産ともに増加しており、固定資産回転率は同値で推移した。

項目		算式	指標解説
回転率	当年度減価償却率（%）	当年度減価償却費 / 減価償却資産 × 100	固定資産が一年間にどれだけ償却されているかを示す比率である。平準化した設備投資や統一的な償却方法がとられている限り、この比率は年度によって極端な変動をすることはない。
	現金預金回転率	当年度支出額 / 平均現金預金	現金預金の回転速度を示す比率。この率が大きくなることは、それだけ現金保有高が少ないことを示す。
	流動資産回転率	営業収益 / 平均流動資産	流動資産の回転速度を表す比率。この比率が過大であることは、流動資産の有高が過小であることを示し、比率が過小であることは流動資産が過大であることを示す。
	営業未収金回転率	営業収益 / 平均営業未収金	営業未収金の回転速度を表す比率である。一般的に、この比率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
	貯蔵品回転率	貯蔵品使用高 / 平均貯蔵品	貯蔵品の回転速度を表す比率。この比率が過小であることは、死蔵する状態であり、過大の場合は貯蔵量が事業活動に適合していないことを示す。
損益に関する各種比率	総資本利益率（%）	当年度純利益（純損失） / 平均総資本 × 100	総資本に対する当年度処分可能利益の割合であり、企業の収益性を示す。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。
	総収支比率（%）	総収益 / 総費用 × 100	総費用に対する総収益の割合であり、この比率が高いほど利益率が良いことを示す。
	営業収支比率（%）	営業収益 / 営業費用 × 100	営業費用に対する営業収益の割合であり、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
	利子負担率（%）	支払利息＋企業債発行差金償却 / 建設改良の財源に充てるための企業債 × 100	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。
	企業債償還元金対減価償却額比率（%）	企業債償還元金 / 当年度減価償却費 × 100	企業債償還元金の減価償却額に対する割合を示す。これが100%を超えると再投資を行うにあたって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれる。
	職員1人当たり有形固定資産（千円）	有形固定資産 / 損益勘定所属職員数+資本勘定所属職員数	有形固定資産がどのくらいあるかを示す指標。指標値が高いほど有形固定資産の蓄積がある。

※総資本＝負債資本合計

年度別比率					前年度比較	分析
令和5年度	4年度	3年度	2年度	元年度		
4.66	4.78	4.69	4.77	4.61	△ 0.12	当年度減価償却費の減少と構築物の増等による減価償却資産の増加に伴い、当年度減価償却率は減少した。なお、指標値の経年比較ではおおむね同水準で推移しており、極端な変動は見られない。
1.6	1.4	1.2	1.0	1.0	0.2	長期貸付金の増加により当年度支出額は増加し平均現金預金は減少した結果、現金預金回転率は増加した。
0.7	0.6	0.5	0.5	0.5	0.1	給水収益の増等による営業収益の増加、現金預金の減等による平均流動資産の減少に伴い、流動資産回転率は増加した。
6.1	5.9	5.5	4.9	5.5	0.2	給水収益の増等による営業収益の増加率が平均営業未収金の増加率を上回り、営業未収金回転率は増加した。
0.6	0.4	0.5	0.5	0.9	0.2	貯蔵品使用高の増加率が平均貯蔵品の増加率を上回り、貯蔵品回転率は増加した。
1.9	1.4	1.5	0.7	2.4	0.5	給水収益の増等による当年度純利益の増加率が平均総資本の増加率を上回り、総資本利益率は増加した。
111.2	108.4	109.1	104.2	113.5	2.8	給水収益の増等による総収益の増加率が営業費用の増等による総費用の増加率を上回り、総収支比率は増加した。指標値は100%以上で推移しており、収支は健全な水準を維持している。
103.1	96.6	101.1	92.6	106.9	6.5	給水収益の増等による営業収益の増加率が営業費用の増加率を上回り、営業利益が生じたことで営業収支比率は増加した。
2.9	3.2	3.3	3.3	3.3	△ 0.3	比較的高金利の企業債が順次償還終期を迎えていることや、平成13年度から企業債の新規借入を行っていないことから、指標値は減少傾向にある。
18.1	22.4	24.1	23.6	23.0	△ 4.3	企業債償還元金の減少率が当年度減価償却費の減少率を上回り、企業債償還元金対減価償却額比率は減少した。なお、指標値は100%以下で推移しており、投資の健全性が保たれているといえる。
238,635	235,231	247,589	252,246	263,158	3,404	構築物の増等による有形固定資産の増加と職員数の減少に伴い、職員1人当たり有形固定資産は増加した。

７費用使途別構成比較表

科　　目	令　和　５　年　度			令　和　４　年　度		
	金　額	１㎥当たり給水原価	構成比	金　額	１㎥当たり給水原価	構成比
	円	円	%	円	円	%
職員給与費	689,817,863	19.20	10.5	733,543,320	20.60	11.2
支払利息	16,987,351	0.47	0.3	24,390,843	0.69	0.4
減価償却費	1,091,557,313	30.38	16.5	1,116,630,810	31.36	17.0
動力費	18,924,296	0.53	0.3	20,868,674	0.59	0.3
修繕費	242,814,987	6.76	3.7	235,093,060	6.60	3.6
委託料	482,308,801	13.42	7.3	481,785,501	13.53	7.3
受水費	3,842,079,107	106.91	58.2	3,820,949,780	107.32	58.2
その他	212,392,471	5.91	3.2	136,766,799	3.84	2.1
費用合計	6,596,882,189	183.57	100.0	6,570,028,787	184.54	100.0
非給水原価	247,269,731	6.88	―	249,769,777	7.02	―
給水原価（Ａ）	6,349,612,458	176.69	―	6,320,259,010	177.52	―
供給単価（Ｂ） (円／m^3)	182.09			170.97		
利益（Ｂ）－（Ａ） (円／m^3)	5.40			△ 6.55		

※1　費用合計＝経常費用

※2　非給水原価　　手数料等の関連収入及び経費の負担の原則により一般会計等において負担すべきこととされた経費

※3　給水原価＝費用合計－非給水原価

※4　「末端給水事業計」と「給水人口30万人以上の事業計」の数値は、令和４年度版「地方公営企業年鑑」から抜粋。

比較増減			末端給水事業計		給水人口30万人以上の事業計	
金額	1㎥当たり給水原価	構成比	1㎥当たり給水原価	構成比	1㎥当たり給水原価	構成比
円	円	%	円	%	円	%
△ 43,725,457	△ 1.40	△ 0.7	20.34	10.7	18.18	10.2
△ 7,403,492	△ 0.22	△ 0.1	6.00	3.1	5.67	3.2
△ 25,073,497	△ 0.98	△ 0.5	68.85	36.1	65.24	36.8
△ 1,944,378	△ 0.06	0.0	9.85	5.2	7.85	4.4
7,721,927	0.16	0.1	17.53	9.2	10.47	5.9
523,300	△ 0.11	0.0	24.13	12.6	24.11	13.6
21,129,327	△ 0.41	0.0	28.53	14.9	32.55	18.3
75,625,672	2.07	1.1	15.70	8.2	13.34	7.5
26,853,402	△ 0.97	—	190.93	100.0	177.41	100.0
△ 2,500,046	△ 0.14	—	16.19	—	14.94	—
29,353,448	△ 0.83	—	174.75	—	162.47	—
11.12			170.33		165.60	
11.95			△ 4.42		3.13	

令　和　５　年　度

那覇市下水道事業会計
決算審査意見書

那 覇 市 監 査 委 員

那 監 第 26 号
令和６年７月 31 日

那覇市長　　知 念　　覚　　様

那覇市監査委員　　上 地 英 之
同　　宮 城　　哲
同　　城 間　　貞
同　　中 村 圭 介

令和５年度那覇市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第２項の規定に基づき、令和６年６月５日付け那水企第 14 号により審査に付された令和５年度那覇市下水道事業会計決算書類及び決算附属書類を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和５年度那覇市下水道事業会計決算審査意見

第１　準拠基準

那覇市監査委員監査基準（令和２年那覇市監査委員告示第１号）

第２　審査の種類

地方公営企業法第 30 条第２項の規定による決算審査

第３　審査の対象

令和５年度那覇市下水道事業会計決算

第４　審査の着眼点

審査の着眼点は、全国都市監査委員会が定めた実務ガイドライン第３編第３章第８節決算審査の着眼点２公営企業会計に準じた。

第５　審査の主な実施内容

審査は、決算書類及び決算附属書類が、地方公営企業法その他の関係法令等に基づいて作成されているか、これらの書類が当年度下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、計数は正確であるかについて、会計諸帳簿等との確認を行い、関係職員から説明を聴取するなどの方法により実施した。

あわせて、事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

第６　審査の期間、日程及び実施場所

１　期　間　令和６年６月７日から同年７月 25 日まで

２　日　程　令和６年６月 20 日　事務局職員による予備審査
　　令和６年７月５日　監査委員審査

３　場　所　那覇市上下水道局

第７　審査の結果

決算の概要及び意見は、次のとおりである。

１　業務の概要

令和５年度における業務量については、使用戸数が 16 万 1,657 戸で、前年度に比べ 544 戸（0.3％）の増加、検針栓数が 10 万 5,228 栓で、921 栓（0.9％）の増加となっている。行政区域内人口に対する処理可能人口比率（普及率）は、前年度と同率の 98.3％となっている。年間総排水量（3,493 万 1,765 ㎥）に対する年間有収水量（3,493 万 1,452 ㎥）の比率（有収率）は、前年度と同率の 99.9％となっている。

公共下水道施設整備工事については、前年度からの繰越工事を含め、総事業費は８億 2,015 万円で、管渠等総延長 1,172.9ｍとなっている。新設工事においては、汚水５件（管渠延長 706.0ｍ）、雨水１件（管渠延長 86.3ｍ）の工事を行い、改築

工事においては、汚水３件（管渠延長 108.3m、人孔管口可とう化工）、雨水４件（管渠延長 272.3m）の工事を行っている。なお、令和５年度５工区首里石嶺町地内公共下水道（雨水）工事外５件の工事は、令和６年度へ繰り越している。

下水道事業収益については、料金改定に伴う下水道使用料収入の増加などにより、前年度と比べ２億 9,323 万円（6.0%）の増となっている。一方、下水道事業費用は、職員給与費や委託料の実績による増などにより、前年度と比べ１億 9,063 万円（4.0%）の増となり、総事業費用 49 億 6,100 万円となっている。

その結果、当年度純利益は、２億 1,467 万円を計上し、前年度より１億 259 万円（91.5%）の増益となっている。

また、資本的収支については、資本的収入 12 億 9,997 万円に対し、資本的支出は 21 億 7,626 万円となっている。

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 8,105 万円を除く。）が資本的支出額に不足する額９億 5,734 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,073 万円、繰越工事資金 6,001 万円、減債積立金２億 2,495 万円及び過年度分損益勘定留保資金６億 3,163 万円で補てんしている。

２　業務実績

本年度における業務実績は、次のとおりである。

業　務　実　績　表

項　　目			単位	令和5年度	令和4年度	比　較	
						増　減	増減率%
年度末使用戸数			戸	161,657	161,113	544	0.3
年度末検針栓数			栓	105,228	104,307	921	0.9
普及率	処理可能人口対行政区域内人口比率		%	98.3	98.3	0.0	―
年間総排水量※(注1)（A）			㎥	34,931,765	34,563,195	368,570	1.1
年間有収水量※(注2)（B）			㎥	34,931,452	34,563,100	368,352	1.1
年間有収率 (B)／(A)×100			%	99.99	99.99	0.00	―
1日平均排水量			㎥	95,442	94,694	748	0.8
工事	(4条予算)※(注3) 建設改良工事	件数	件	13	12	1	8.3
		金額	円	820,150,100	932,551,400	△112,401,300	△12.1
	(3条予算)※(注4) 補修工事	件数	件	63	73	△10	△13.7
		金額	円	241,399,400	232,793,660	8,605,740	3.7
	計	件数	件	76	85	△9	△10.6
		金額	円	1,061,549,500	1,165,345,060	△103,795,560	△8.9

（注１）年間総排水量：収益の対象とならない無収水量も含めた汚水の排水量

（注２）年間有収水量：収益の対象となった汚水の処理水量

（注３）４条予算：企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良にかかる企業債償還金等の支出とその財源となる収入である。一般的に予算様式（地方公営企業法施行規則・別記第１号）の第４条に示されていることから「４条予算」と呼ばれている。

（注４）３条予算：一事業年度の企業の経営活動に伴い発生が予定される全ての収益とそれに対応する全ての費用をいう。一般的に予算様式（地方公営企業法施行規則・別記第１号）の第３条に示されていることから「３条予算」と呼ばれている。

3　予算の執行状況

(1)　収益的収入及び支出について

収　益　的　収　入　　（単位：千円、％）

科目＼年度	令和5年度				令和4年度			
	予　算　額	決算額	構成比	執行率	予　算　額	決算額	構成比	執行率
1款 下水道事業収益	5,586,828	5,531,092	100.0	99.0	5,274,285	5,208,275	100.0	98.7
1項 営業収益	4,470,081	4,421,287	79.9	98.9	4,054,566	4,038,922	77.5	99.6
2項 営業外収益	1,116,620	1,109,575	20.1	99.4	1,202,619	1,152,007	22.1	95.8
3項 特別利益	127	229	0.0	180.7	17,100	17,345	0.3	101.4

（税込み）

収益的収入は、決算額55億3,109万円、予算額に対して99.0％の執行率となっている。

下水道事業収益の決算額の内訳は、営業収益44億2,128万円、営業外収益11億957万円、特別利益22万円となっている。また、予算額に対しての執行率は、営業収益98.9％、営業外収益99.4％、特別利益180.7％となっており、決算額の構成比は、営業収益79.9％、営業外収益20.1％、特別利益0.0％となっている。

収　益　的　支　出

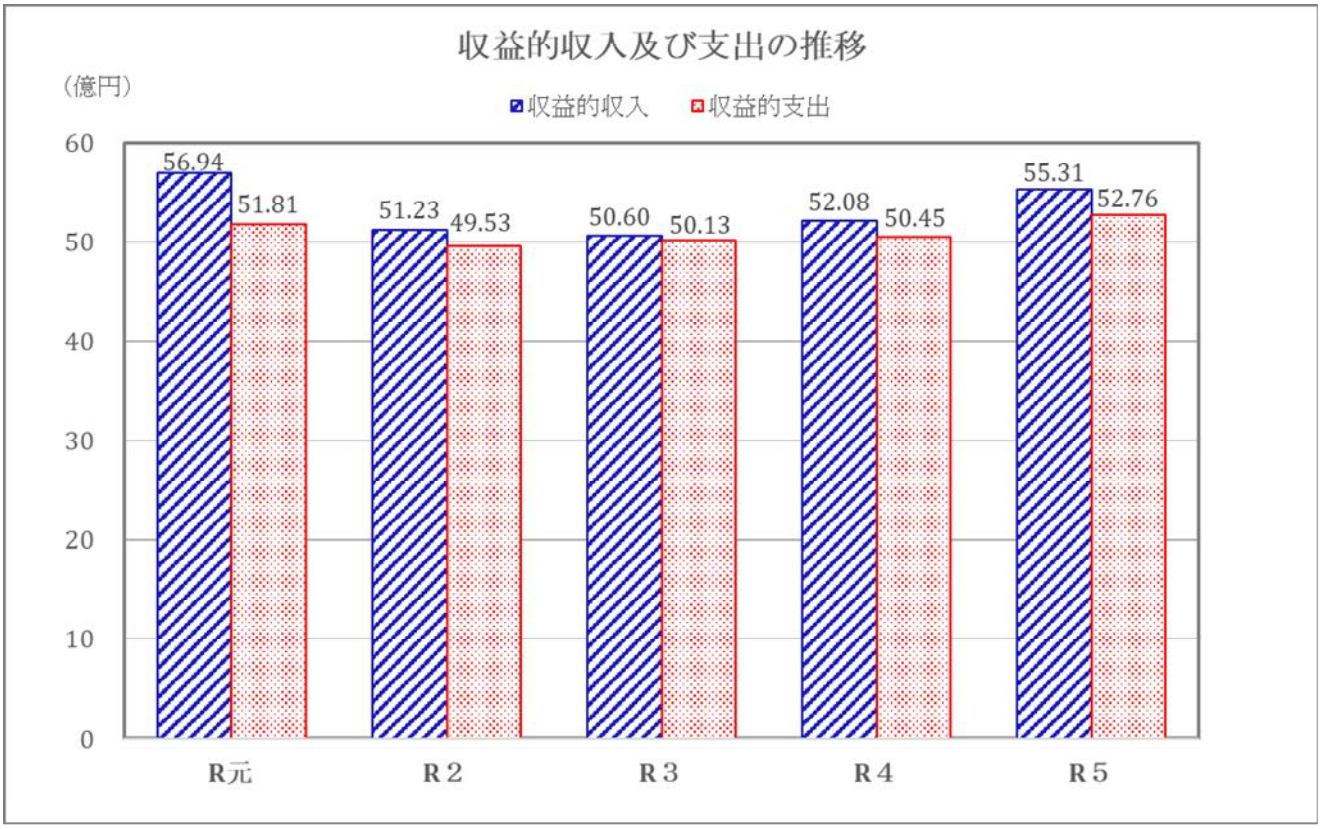
（単位：千円、％）

科目＼年度	令和5年度				令和4年度			
	予　算　額	決　算　額	構成比	執行率	予　算　額	決　算　額	構成比	執行率
1款 下水道事業費用	5,373,998	5,275,675	100.0	98.2	5,162,439	5,044,902	100.0	97.7
1項 営業費用	5,100,501	5,021,440	95.2	98.4	4,893,736	4,801,380	95.2	98.1
2項 営業外費用	252,673	252,672	4.8	100.0	239,665	235,634	4.7	98.3
3項 特別損失	1,566	1,562	0.0	99.8	9,496	7,887	0.2	83.1
4項 予備費	19,258	0	0.0	0.0	19,542	0	0.0	0.0

（税込み）

収益的支出は、決算額52億7,567万円、予算額に対して98.2％の執行率となっている。

下水道事業費用の決算額の内訳は、営業費用50億2,144万円、営業外費用２億5,267万円、特別損失156万円となっている。また、予算額に対しての執行率は、営業費用98.4％、営業外費用100.0％、特別損失99.8％となっており、決算額の構成比は、営業費用95.2％、営業外費用4.8％、特別損失0.0％となっている。



(2) 資本的収入及び支出について

資 本 的 収 入 （単位：千円、％）

年度 / 科目	令和5年度				令和4年度			
	予算額	決算額	構成比	執行率	予算額	決算額	構成比	執行率
1款 資本的収入	1,921,158	1,299,971	100.0	67.7	1,978,499	1,429,854	100.0	72.3
1項 企業債	706,300	462,100	35.5	65.4	812,700	580,700	40.6	71.5
2項 補助金	937,404	564,598	43.4	60.2	896,216	600,964	42.0	67.1
3項 他会計負担金	276,120	271,879	20.9	98.5	267,973	246,494	17.2	92.0
4項 その資本的収入	1,334	1,394	0.1	104.5	1,610	1,696	0.1	105.4

（税込み）

資本的収入は、決算額 12 億 9,997 万円、予算額に対して 67.7％の執行率となっている。

資本的収入の決算額の内訳は、企業債４億 6,210 万円、補助金５億 6,459 万円、他会計負担金２億 7,187 万円、その他資本収入 139 万円となっている。また、予算額に対しての執行率は、企業債 65.4％、補助金 60.2％、他会計負担金 98.5％、その他資本的収入 104.5％となっており、決算額の構成比は、企業債 35.5％、補助金 43.4％、他会計負担金 20.9％、その他資本的収入 0.1％となっている。

資 本 的 支 出 （単位：千円、％）

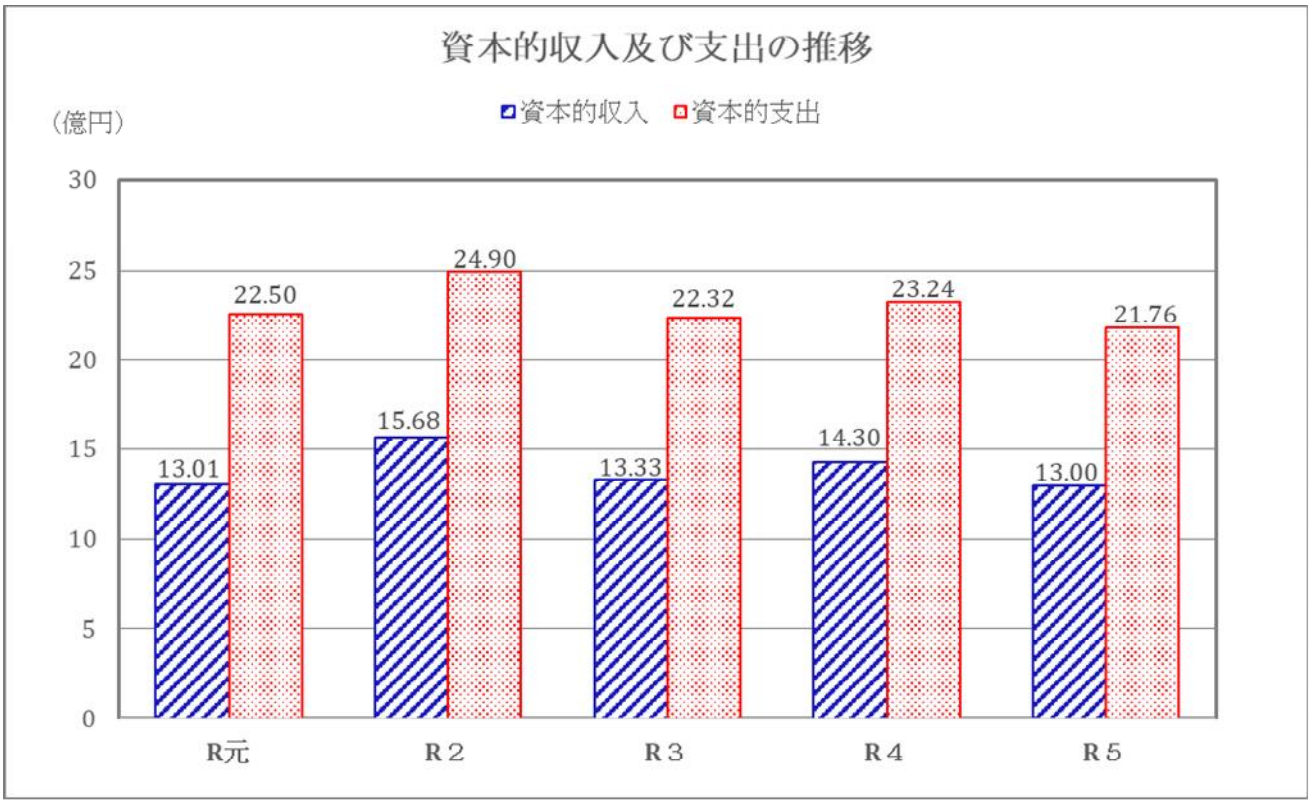
年度 / 科目	令和5年度				令和4年度			
	予算額	決算額	構成比	執行率	予算額	決算額	構成比	執行率
1款 資本的支出	2,986,192	2,176,260	100.0	72.9	2,945,131	2,324,156	100.0	78.9
1項 建設改良費	2,049,816	1,245,305	57.2	60.8	1,981,841	1,366,666	58.8	69.0
2項 企業債償還金	928,509	928,508	42.7	100.0	956,840	956,839	41.2	100.0
3項 投資	1,653	1,233	0.1	74.6	1,450	650	0.0	44.8
4項 その他資本的支出	1,214	1,213	0.1	100.0	0	0	0.0	0.0
5項 予備費	5,000	0	0.0	0.0	5,000	0	0.0	0.0

（税込み）

資本的支出は、決算額 21 億 7,626 万円、予算額に対して 72.9％の執行率となっている。

資本的支出の決算額の内訳は、建設改良費 12 億 4,530 万円、企業債償還金９億 2,850 万円となっている。また、予算額に対しての執行率は、建設改良費 60.8％、企業債償還金 100.0％、投資 74.6％、その他資本的支出 100.0％となっており、決算額の構成比は、建設改良費 57.2％、企業債償還金 42.7％、投資 0.1％、その他資

本的支出 0.1%となっている。



4　経営成績

経営成績の推移は、次のとおりである。

経　営　成　績　の　推　移　　（単位：千円、%）

区分／年度	総収益		総費用		総収益／総費用×100	純利益
	金額	前年度比	金額	前年度比		
令和元年度	5,387,627	103.9	4,931,732	105.0	109.2	455,895
令和２年度	4,810,038	89.3	4,701,135	95.3	102.3	108,903
令和３年度	4,752,334	98.8	4,748,359	101.0	100.1	3,975
令和４年度	4,882,441	102.7	4,770,362	100.5	102.3	112,078
令和５年度	5,175,678	106.0	4,961,000	104.0	104.3	214,677

（税抜き）

総収益は 51 億 7,567 万円、総費用は 49 億 6,100 万円、差引２億 1,467 万円の純利益を生じている。これを前年度と比較すると、総収益が 6.0%、総費用が 4.0%とそれぞれ増加し、総収益対総費用の収支比率は 2.0 ポイント増加している。

総収益の年度比較は、次のとおりである。

総 収 益 の 年 度 比 較　　（単位：千円、％）

科目＼年度	令和5年度		令和4年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
営業収益	4,065,848	78.6	3,713,072	76.0	352,776	9.5
下水道使用料	3,500,356	67.6	3,215,773	65.9	284,623	8.9
雨水処理負担金	496,973	9.6	439,948	9.0	57,024	13.0
再生水売却収益	60,980	1.2	50,067	1.0	10,912	21.8
その他営業収益	7,538	0.1	7,323	0.1	214	2.9
営業外収益	1,109,619	21.4	1,152,040	23.6	△42,421	△3.7
受取利息	979	0.0	1,061	0.0	△81	△7.7
他会計負担金	215,199	4.2	276,462	5.7	△61,263	△22.2
補助金	47,138	0.9	14,677	0.3	32,460	221.2
長期前受金戻入	840,886	16.2	854,534	17.5	△13,648	△1.6
土地物件収益	3,987	0.1	4,140	0.1	△153	△3.7
雑収益	1,427	0.0	1,163	0.0	264	22.7
特別利益	210	0.0	17,328	0.4	△17,117	△98.8
過年度損益修正益	210	0.0	229	0.0	△18	△8.2
その他特別利益	0	－	17,098	0.4	△17,098	皆減
合計	5,175,678	100.0	4,882,441	100.0	293,237	6.0

（税抜き）

営業収益は、40億6,584万円で、前年度と比べ3億5,277万円（9.5％）増加している。これは、主に下水道使用料が2億 8,462 円（8.9％）、雨水処理負担金が5,702 万円（13.0％）、再生水売却収益が 1,091 万円（21.8％）それぞれ増加したことによるものである。営業外収益は 11 億 961 万円、前年度と比べ 4,242 万円（3.7％）減少している。これは、主に他会計負担金が 6,126 万円減少したことによるものである。特別利益は 21 万円で、前年度と比べ 1,711 万円（98.8％）減少している。

総費用の年度比較は、次のとおりである。

総　費　用　の　年　度　比　較　　（単位:千円、%）

年度 / 科目	令和5年度		令和4年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
営業費用	4,769,827	96.1	4,562,633	95.6	207,194	4.5
管渠費	450,290	9.1	371,925	7.8	78,365	21.1
ポンプ場費	36,233	0.7	35,169	0.7	1,064	3.0
雨水処理費	159,468	3.2	135,055	2.8	24,413	18.1
排水設備費	54,519	1.1	50,178	1.1	4,340	8.7
業務費	1,973,022	39.8	1,950,558	40.9	22,464	1.2
総係費	284,233	5.7	210,508	4.4	73,725	35.0
減価償却費	1,811,494	36.5	1,808,040	37.9	3,454	0.2
資産減耗費	563	0.0	1,197	0.0	△634	△53.0
営業外費用	189,742	3.8	199,871	4.2	△10,129	△5.1
支払利息	173,065	3.5	188,043	3.9	△14,977	△8.0
雑支出	16,676	0.3	11,828	0.2	4,848	41.0
特別損失	1,430	0.0	7,858	0.2	△6,427	△81.8
過年度損益修正損	1,257	0.0	291	0.0	965	331.5
その他特別損失	173	0.0	7,567	0.2	△7,393	△97.7
合計	4,961,000	100.0	4,770,362	100.0	190,638	4.0

（税抜き）

営業費用は、47億6,982万円で、前年度と比べ2億719万円（4.5%）増加している。これは、主に管渠費が7,836万円（21.1%）、総係費が7,372万円（35.0%）、雨水処理費が2,441万円（18.1%）、業務費が2,246万円（1.2%）、それぞれ増加したことによるものである。営業外費用は、1億8,974万円、前年度と比べ1,012万円（5.1%）減少している。特別損失は、143万円、前年度と比べ642万円（81.8%）減少している。これは、その他特別損失が739万円（97.7%）減少したことによるものである。

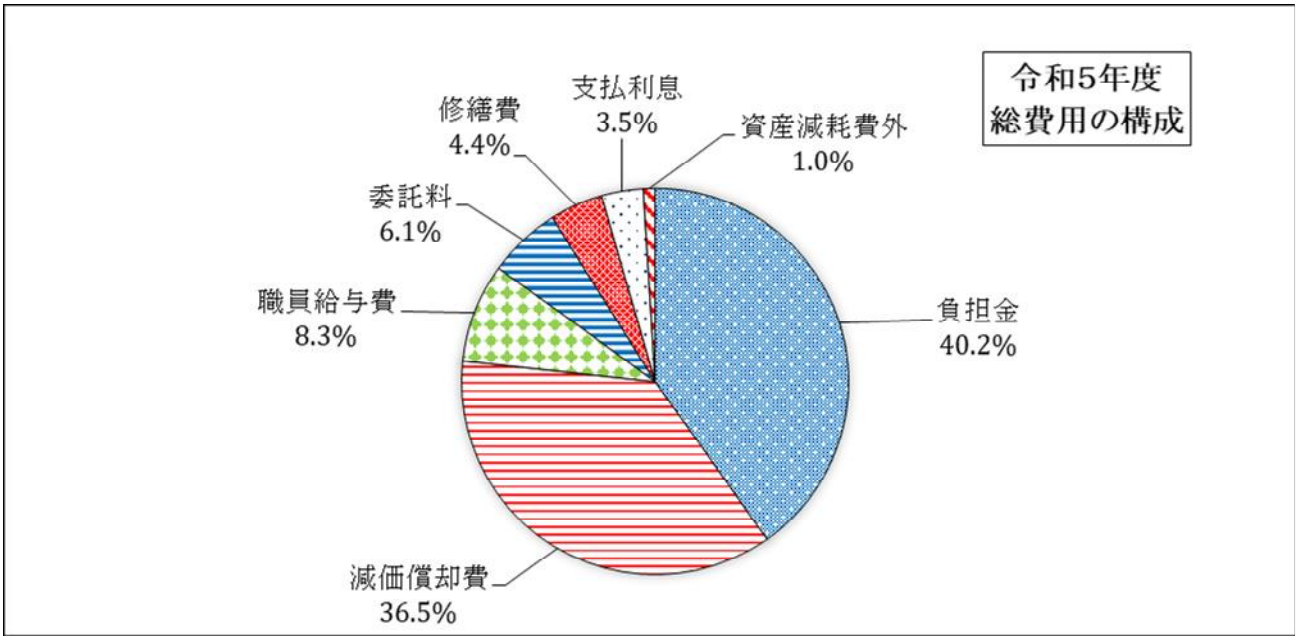
総費用を費用構成別にみると、次のとおりである。

総　費　用　の　構　成　表　　（単位：千円、％）

区分＼年度	令和5年度		令和4年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
職員給与費	412,016	8.3	340,964	7.2	71,051	20.8
光熱水費	485	0.0	541	0.0	△56	△10.4
通信運搬費	4,400	0.1	4,343	0.1	56	1.3
委託料	302,124	6.1	213,061	4.5	89,062	41.8
修繕費	220,025	4.4	212,203	4.5	7,822	3.7
動力費	11,044	0.2	12,484	0.3	△1,439	△11.5
材料費	1,023	0.0	1,300	0.0	△277	△21.3
補助金	1,184	0.0	250	0.0	934	373.7
負担金	1,993,695	40.2	1,957,208	41.0	36,487	1.9
減価償却費	1,811,494	36.5	1,808,040	37.9	3,454	0.2
資産減耗費	563	0.0	1,197	0.0	△634	△53.0
支払利息	173,065	3.5	188,043	3.9	△14,977	△8.0
その他	29,877	0.7	30,724	0.6	△846	△2.8
計	4,961,000	100.0	4,770,362	100.0	190,638	4.0

（税抜き）

総費用の費用構成の主な内訳は、負担金 19 億 9,369 万円、減価償却費 18 億 1,149 万円、職員給与費 4 億 1,201 万円となっており、前年度と比べ 1 億 9,063 万円増加している。これは、主に支払利息が 1,497 万円、動力費が 143 万円減少したものの、委託料が 8,906 万円、職員給与費が 7,105 万円、負担金が 3,648 円、修繕費が 782 万円、減価償却費が 345 万円それぞれ増加したことによるものである。



5　財政状態

貸借対照表による財政状態は、次のとおりである。

資 産 及 び 負 債 ・ 資 本 状 況　（単位：千円、％）

区分＼年度		令和5年度		令和4年度		比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
資産の部	固定資産	46,231,566	88.7	46,830,212	89.6	△598,646	△1.3
	流動資産	5,914,832	11.3	5,437,313	10.4	477,518	8.8
	計	52,146,398	100.0	52,267,526	100.0	△121,127	△0.2
負債・資本の部	固定負債	11,176,383	21.4	11,534,751	22.1	△358,367	△3.1
	流動負債	1,678,820	3.2	1,657,179	3.2	21,640	1.3
	繰延収益	23,179,568	44.5	23,218,206	44.4	△38,638	△0.2
	資本金	15,023,284	28.8	15,023,284	28.7	0	0.0
	剰余金	1,088,342	2.1	834,104	1.6	254,237	30.5
	計	52,146,398	100.0	52,267,526	100.0	△121,127	△0.2

（税抜き）

(1)　資産について

資産合計は、521億4,639万円で、前年度と比較すると1億2,112万円（0.2％）減少している。構成比は、固定資産88.7％、流動資産11.3％となっている。

ア　固定資産

固定資産は、462億3,156万円で、その主な内容は土地、建物、構築物、機械及び装置等の有形固定資産419億6,391万円である。前年度と比べ5億9,864万円（1.3％）減少している。これは、主に土地が3,596万円増加したものの、構築物が4億5,916万円、建物が665万円、機械及び装置が662万円それぞれ減少したことによるものである。

イ　流動資産

流動資産は、59億1,483万円で、その主な内容は現金預金48億2,639万円、未収金9億2,193万円、前払金1億6,724万円である。前年度と比べ4億7,751万円（8.8％）増加している。これは、主に現金預金が3億1,424万円、未収金が8,478万円、前払金が7,802万円それぞれ増加したことによるものである。

(2)　負債・資本について

負債・資本合計は、521億4,639万円で、前年度と比較すると1億2,112万円（0.2％）減少している。構成比は、固定負債21.4％、流動負債3.2％、繰延収益44.5％、資本金28.8％、剰余金2.1％となっている。

ア　固定負債

固定負債は、111億7,638万円で、その内容は企業債107億9,916万円、引当金3億7,722万円である。前年度と比べ3億5,836万円（3.1％）減少している。これは、引当金が6,469万円増加したものの、企業債が4億2,306万円減少したことによるものである。

イ　流動負債

流動負債は、16 億 7,882 万円で、その主な内容は企業債８億 8,516 万円、未払金７億 5,124 万円、引当金 3,923 万円である。前年度と比べ 2,164 万円（1.3%）増加している。これは、主に企業債が 4,334 万円減少したものの、未払金が 5,664 万円増加したことによるものである。

ウ　繰延収益

繰延収益は、231 億 7,956 万円で、その主な内容は国庫（県）補助金 194 億 2,899 万円、他会計負担金 24 億 9,672 万円、受贈財産評価額 11 億 3,695 万円である。前年度と比べ 3,863 万円（0.2%）減少している。

エ　資本金

資本金は、150 億 2,328 万円で、前年度と比べ増減はない。

オ　剰余金

剰余金は、10 億 8,834 万円で、これは国庫（県）補助金を主な内容とする資本剰余金６億 4,870 万円と利益剰余金４億 3,963 万円である。前年度と比べ２億 5,423 万円（30.5%）増加している。これは、主に当年度未処分利益剰余金が２億 1,467 万円増加したことによるものである。

6　経営分析

各分析項目については、次のとおりである。

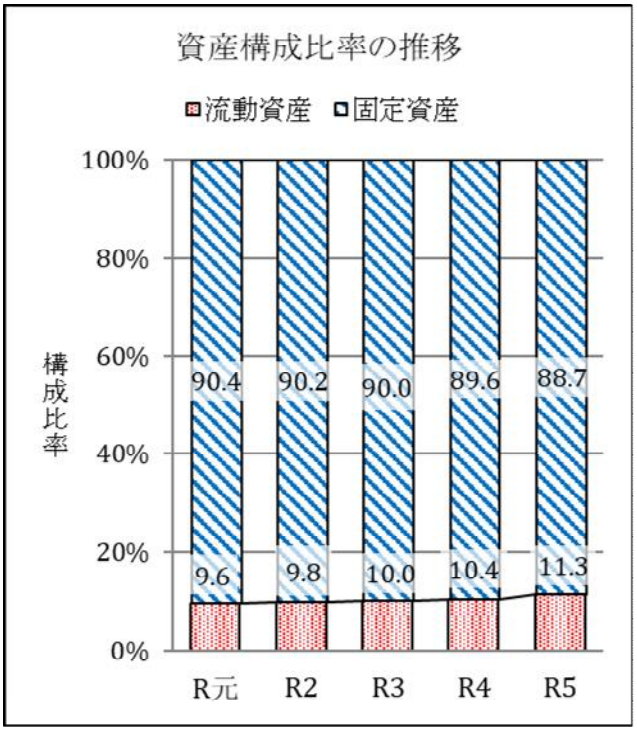
(1)　資産及び資本構成比率について

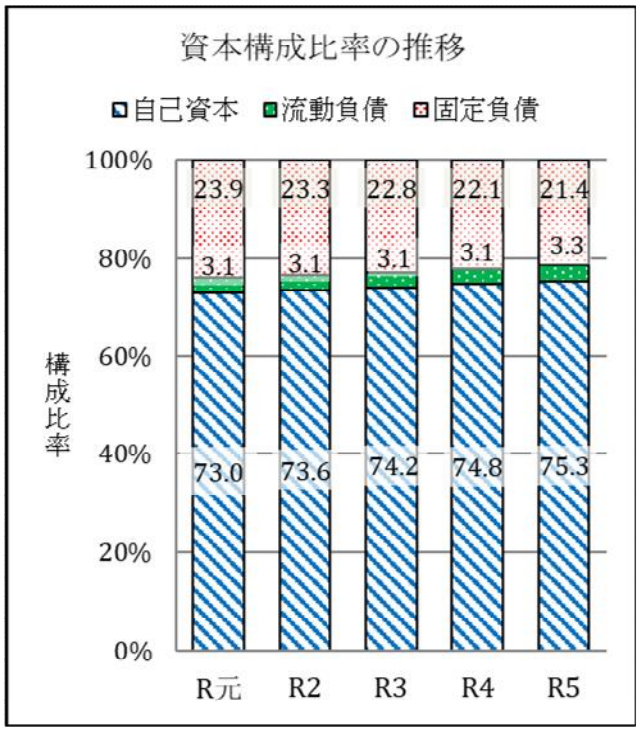
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率 の 推 移　（単位:%）

区分＼年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算式
固定資産構成比率	90.4	90.2	90.0	89.6	88.7	固定資産 / 総資産 ×100
流動資産構成比率	9.6	9.8	10.0	10.4	11.3	流動資産 / 総資産 ×100
固定負債構成比率	23.9	23.3	22.8	22.1	21.4	固定負債 / 総資本 ×100
流動負債構成比率	3.1	3.1	3.1	3.1	3.3	流動負債 / 総資本 ×100
自己資本構成比率	73.0	73.6	74.2	74.8	75.3	自己資本(資本合計+繰延収益) / 総資本 ×100

固定資産構成比率、流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は 100%となる。前年度と比較して、固定資産構成比率で 0.9 ポイント減少し、流動資産構成比率で 0.9 ポイント増加している。

また、固定負債構成比率、流動負債構成比率、自己資本構成比率は、それぞれの総資本（負債資本合計）に対する固定負債、流動負債、自己資本の占める割合であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性が高いとされている。なお、三者の比率の合計は100%となる。前年度と比較して、固定負債構成比率が0.7ポイント減少し、自己資本構成比率が0.5ポイント、流動負債構成比率で0.2ポイントそれぞれ増加している。





(2)　財務比率について

財　務　比　率　の　推　移　　（単位:%）

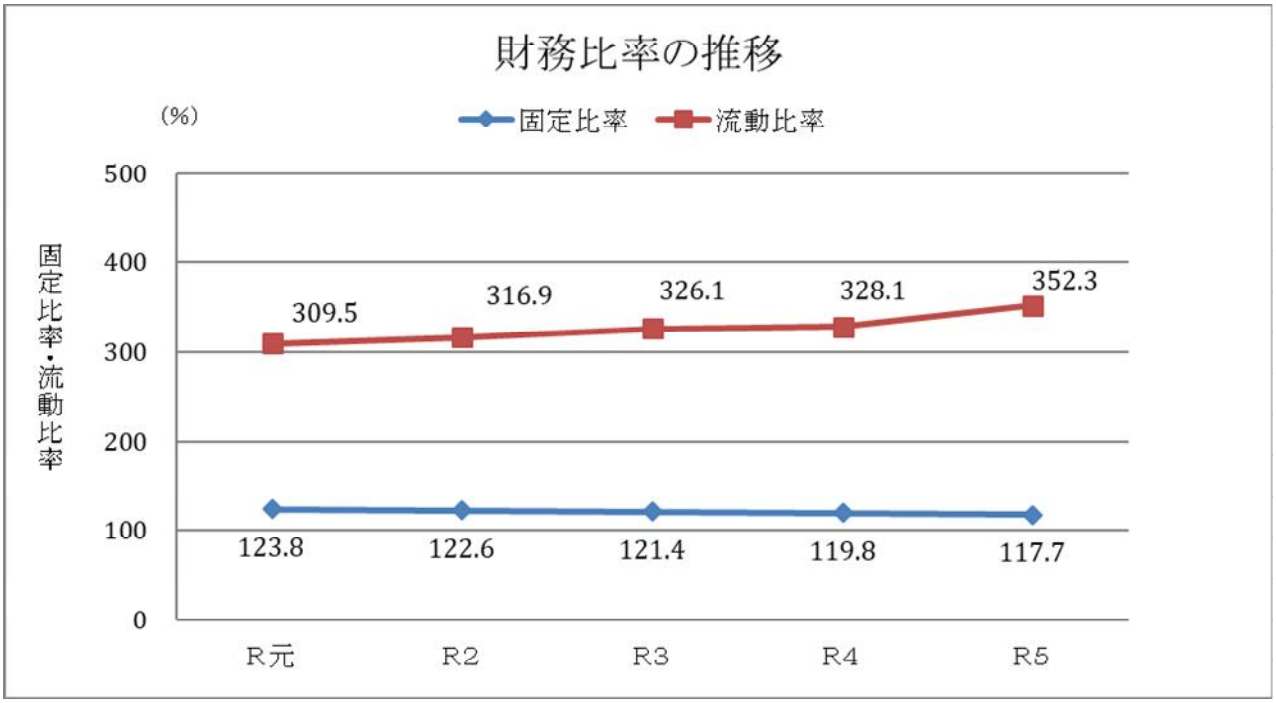
区分＼年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算式
固定比率	123.8	122.6	121.4	119.8	117.7	固定資産 / 自己資本(資本合計+繰延収益) ×100
流動比率	309.5	316.9	326.1	328.1	352.3	流動資産 / 流動負債 ×100
当座比率（酸性試験比率）	306.5	309.4	321.1	322.7	342.4	現金預金+(未収金-貸倒引当金) / 流動負債 ×100

固定比率は、企業の安定度を示すもので、固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示し、100%以下が望ましいとされている。本年度は117.7%で100%を超えているものの、前年度と比較して2.1ポイント減少している。

流動比率は、企業の支払能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、高率であれば支払能力が高いとされ

ており、本年度は 352.3%で前年度と比較して 24.2 ポイント増加している。

当座比率（酸性試験比率）は、流動資産の中から、現金預金及び換金性の高い未収金などの当座資産と流動負債とを比較するもので、流動比率同様、企業の支払能力を示し、100%以上が望ましいとされており、本年度は 342.4%で前年度と比較して 19.7 ポイント増加している。



(3)　収益率について

収　益　率　の　推　移　　（単位:%）

区分＼年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算式
総資本利益率	0.9	0.2	0.0	0.2	0.4	当年度純利益(純損失) / 平均総資本 ×100
総収支比率	109.2	102.3	100.1	102.3	104.3	総収益 / 総費用 ×100
営業収支比率	88.5	81.3	79.1	81.4	85.2	営業収益 / 営業費用 ×100

総資本利益率は、企業の収益性を示すもので、前年度と比較して 0.2 ポイント増加となっている。総収支比率及び営業収支比率は、収益対費用の割合を示すもので、採算の基準である 100%以上が望ましいとされ、前年度と比較して総収支比率は 2.0 ポイント増加しており、営業収支比率も 3.8 ポイントの増加となっている。

(4)　労働生産性について

労 働 生 産 性 の 推 移

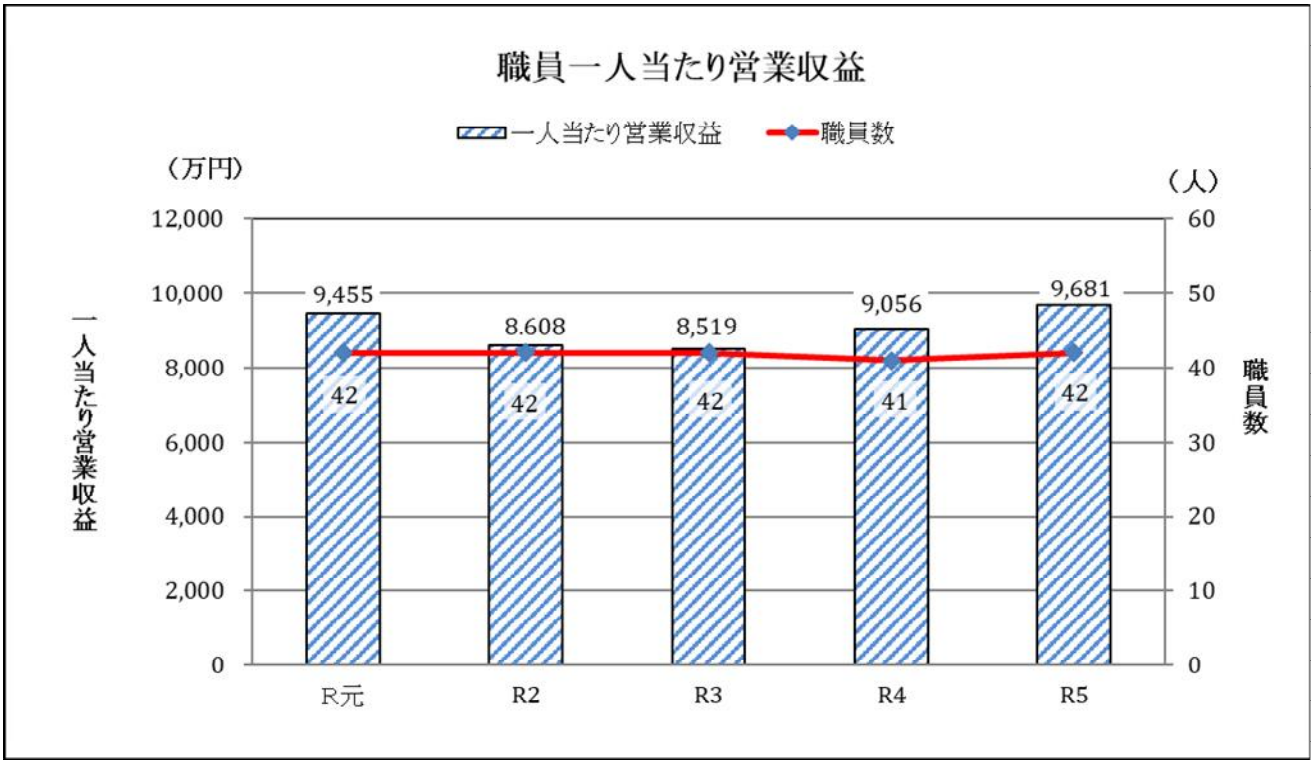
区分＼年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算式
職員数	損益勘定所属職員数（人）※(注1)	42	42	42	41	42	－
	資本勘定所属職員数（人）※(注2)	19	19	17	17	17	－
職員一人当たり	有収水量（m^3）	854,514	817,637	803,881	843,002	831,701	年間有収水量 ／ 損益勘定所属職員数
	営業収益（千円）	94,553	86,084	85,193	90,562	96,805	営業収益 ／ 損益勘定所属職員数

職員数区分：地方公営企業に勤務する職員の区分方法のひとつである。

（注１）損益勘定所属職員数：主として営業活動に従事するため、給与が予算の収益的支出に計上される者を損益勘定支弁職員という。

（注２）資本勘定所属職員数：主として建設改良に従事するため、給与が予算の資本的支出に計上される者を資本勘定支弁職員という。

労働生産性は、職員数と業務量の関係、つまり職員一人当たりの、有収水量、営業収益等によって示される。前年度と比較して、職員一人当たり、有収水量は 11,301 m^3減少している。一方で、営業収益は 624 万円増加している。



(5)　経営指標について

経 営 指 標 の 推 移　　（単位：%）

区分＼年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	109.37	102.58	99.95	102.15	104.35
経費回収率	106.78	97.68	95.29	96.95	102.65
有形固定資産減価償却率	38.78	40.53	42.47	44.19	45.70
管渠老朽化率	8.84	9.95	12.31	13.93	15.90

経常収支比率は、経営の健全性を示すもので、前年度と比較して 2.20 ポイント増加の 104.35%となっており、健全経営の指標とされる 100%を上回っている。料金水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度と比較して 5.70 ポイント増加の 102.65%となっており、基準となる 100%を上回っている。償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度と比較して 1.51 ポイント増加の 45.70%となっている。法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、前年度と比較して 1.97 ポイント増加の 15.90%となっている。

7　まとめ

総合意見

市長から審査に付された決算その他関係書類は、前記事項のとおり審査した限りにおいて、事業の経営成績及び財政状態は、概ね適正に表示しているものと認められる。

(決算の状況)

業務量について、使用戸数は、16 万 1,657 戸で前年度に比べ 544 戸（0.3%）増加している。年間総排水量は、3,493 万 1,765 ㎥で前年度に比べ 36 万 8,570 ㎥(1.1%)増加し、年間有収水量は 3,493 万 1,452 ㎥で前年度に比べ 36 万 8,352 ㎥(1.1%)増加しており、年間有収率は、前年度と同じく 99.9%となっている。

損益収支について、総事業収益は、51 億 7,567 万円で前年度に比べ２億 9,323 万円（6.0%）増加している。これは、営業外収益が 4,242 万円、特別利益が 1,711 万円減少したものの、営業収益が３億 5,277 万円増加したことによるものである。一方、総事業費用は 49 億 6,100 万円で前年度に比べ１億 9,063 万円（4.0%）増加している。これは、営業外費用が 1,012 万円減少したものの、営業費用が２億 719 万円増加したことによるものである。

その結果、当年度純利益は、２億 1,467 万円で、前年度に比べ１億 259 万円（91.5%）の増加となっている。

(財務比率等)

財務比率について、固定比率は、前年度に比べ 2.1 ポイント減少し、117.7%となっている。流動比率 352.3%及び当座比率 342.4%で、企業としての支払い能力は高く保たれている。

労働生産性については、前年度に比べ、有収水量が増加したものの、職員数が増加したことにより、職員一人当たり、有収水量は 11,301 ㎥減少している。

管渠老朽化率について、15.90%で前年度に比べ 1.97 ポイント増加している。

(むすび)

令和５年度決算は、営業収益において下水道使用料の増加等により３億 5,277 万円（9.5%）増加している。一方、営業費用においては、管渠費の増加等により前年度に比べ２億 719 万円（4.5%）増加している。結果として、当年度純利益は、前年度に比べ１億 259 万円（91.5%）増加し、２億 1,467 万円を計上している。

当年度の下水道使用料は、前年度と比較して２億 8,462 万円（8.9%）増加となっている。これは、令和５年４月から施行された那覇市下水道条例改正に伴う下水道使用料の改定（令和５年６月使用分からの適用）による収入増である。

また、料金水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度に比べて 5.7 ポイント増の 102.65%となり、基準である 100.0%を上回っている。

さらに、本市における行政区域内人口に対する公共下水道の普及率は 98.3%に達しており、令和４年度末の全国平均 81.0%、沖縄県平均 72.1%（令和５年８月 22 日国土交通省発表）よりも高い水準となっている。

しかしながら、本市が所有している下水道施設は、昭和 47 年以降に整備したもの

が多く、法定耐用年数である 50 年を順次超えることから、今後管渠老朽化率が増加することが見込まれ、施設の更新に係る費用が増大することが懸念される。さらに、近年多発する局地的な大雨や短時間豪雨による浸水被害の対策等、多岐にわたる課題に取り組まなければならないと思料される。

厳しい経営環境下においても持続可能な下水道サービスの提供を続けるため、「那覇市下水道ストックマネジメント計画（第２期）」及び「那覇市下水道事業経営戦略」に基づく施策、取り組みを着実に推進し、引き続き効率的な事業運営、経営基盤の強化に努められたい。

令和５年度

下 水 道 事 業 会 計

決 算 審 査 参 考 資 料

１業務実績表

項目			単位	令和５年度	令和４年度	比較	
						増減	増減率
年度末使用戸数			戸	161,657	161,113	544	% 0.3
年度末検針栓数			栓	105,228	104,307	921	0.9
普及率	処理可能人口対行政区域内人口比率		%	98.3	98.3	0.0	－
年間総排水量（A）			m^3	34,931,765	34,563,195	368,570	1.1
年間有収水量（B）			m^3	34,931,452	34,563,100	368,352	1.1
年間有収率（B）／（A）×100			%	99.99	99.99	0.00	－
１日平均排水量			m^3	95,442	94,694	748	0.8
工事	（４条予算）建設改良工事	件数	件	13	12	1	8.3
		金額	円	820,150,100	932,551,400	△ 112,401,300	△ 12.1
	（３条予算）補修工事	件数	件	63	73	△ 10	△ 13.7
		金額	円	241,399,400	232,793,660	8,605,740	3.7
	計	件数	件	76	85	△ 9	△ 10.6
		金額	円	1,061,549,500	1,165,345,060	△ 103,795,560	△ 8.9

２予算決算比較表

(1)　収益的収入及び支出

収　　入

科　　目	令和５年度					令和４年度				
	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率
	円	%	円	%	%	円	%	円	%	%
1　下水道事業収益	5,586,828,000	100.0	5,531,092,270	100.0	99.0	5,274,285,000	100.0	5,208,275,193	100.0	98.7
(1)　営業収益	4,470,081,000	80.0	4,421,287,112	79.9	98.9	4,054,566,000	76.9	4,038,922,475	77.5	99.6
(2)　営業外収益	1,116,620,000	20.0	1,109,575,640	20.1	99.4	1,202,619,000	22.8	1,152,007,405	22.1	95.8
(3)　特別利益	127,000	0.0	229,518	0.0	180.7	17,100,000	0.3	17,345,313	0.3	101.4

支　　出

科　　目	令和５年度					令和４年度				
	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率
	円	%	円	%	%	円	%	円	%	%
1　下水道事業費用	5,373,998,000	100.0	5,275,675,068	100.0	98.2	5,162,439,000	100.0	5,044,902,341	100.0	97.7
(1)　営業費用	5,100,501,000	94.9	5,021,440,037	95.2	98.4	4,893,736,000	94.8	4,801,380,486	95.2	98.1
(2)　営業外費用	252,673,000	4.7	252,672,705	4.8	100.0	239,665,000	4.6	235,634,315	4.7	98.3
(3)　特別損失	1,566,000	0.0	1,562,326	0.0	99.8	9,496,000	0.2	7,887,540	0.2	83.1
(4)　予備費	19,258,000	0.4	0	0.0	0.0	19,542,000	0.4	0	0.0	0.0

※　収益的収入及び支出の決算額については、税込みである。

(2)　資本的収入及び支出

収　　入

科　　目	令和５年度					令和４年度				
	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率
	円	%	円	%	%	円	%	円	%	%
1　資本的収入	1,921,158,889	100.0	1,299,971,677	100.0	67.7	1,978,499,016	100.0	1,429,854,956	100.0	72.3
(1)　企業債	706,300,000	36.8	462,100,000	35.5	65.4	812,700,000	41.1	580,700,000	40.6	71.5
(2)　補助金	937,404,889	48.8	564,598,495	43.4	60.2	896,216,016	45.3	600,964,622	42.0	67.1
(3)　他会計負担金	276,120,000	14.4	271,879,082	20.9	98.5	267,973,000	13.5	246,494,134	17.2	92.0
(4)　その他資本的収入	1,334,000	0.1	1,394,100	0.1	104.5	1,610,000	0.1	1,696,200	0.1	105.4

支　　出

科　　目	令和５年度					令和４年度				
	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率
	円	%	円	%	%	円	%	円	%	%
1　資本的支出	2,986,192,306	100.0	2,176,260,778	100.0	72.9	2,945,131,605	100.0	2,324,156,065	100.0	78.9
(1)　建設改良費	2,049,816,306	68.6	1,245,305,582	57.2	60.8	1,981,841,605	67.3	1,366,666,563	58.8	69.0
(2)　企業債償還金	928,509,000	31.1	928,508,786	42.7	100.0	956,840,000	32.5	956,839,502	41.2	100.0
(3)　投資	1,653,000	0.1	1,233,000	0.1	74.6	1,450,000	0.0	650,000	0.0	44.8
(4)　その他資本的支出	1,214,000	0.0	1,213,410	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
(5)　予備費	5,000,000	0.2	0	0.0	0.0	5,000,000	0.2	0	0.0	0.0

※　資本的収入及び支出の決算額については、税込みである。

３比較損益計算書

借方						
科目	令和５年度		令和４年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	4,769,827,644	96.1	4,562,633,003	95.6	207,194,641	4.5
管渠費	450,290,822	9.1	371,925,645	7.8	78,365,177	21.1
ポンプ場費	36,233,927	0.7	35,169,205	0.7	1,064,722	3.0
雨水処理費	159,468,661	3.2	135,055,056	2.8	24,413,605	18.1
排水設備費	54,519,833	1.1	50,178,878	1.1	4,340,955	8.7
業務費	1,973,022,664	39.8	1,950,558,156	40.9	22,464,508	1.2
総係費	284,233,572	5.7	210,508,155	4.4	73,725,417	35.0
減価償却費	1,811,494,648	36.5	1,808,040,131	37.9	3,454,517	0.2
資産減耗費	563,517	0.0	1,197,777	0.0	△ 634,260	△ 53.0
営業外費用	189,742,368	3.8	199,871,447	4.2	△ 10,129,079	△ 5.1
支払利息	173,065,805	3.5	188,043,315	3.9	△ 14,977,510	△ 8.0
雑支出	16,676,563	0.3	11,828,132	0.2	4,848,431	41.0
特別損失	1,430,970	0.0	7,858,411	0.2	△ 6,427,441	△ 81.8
過年度損益修正損	1,257,041	0.0	291,342	0.0	965,699	331.5
その他特別損失	173,929	0.0	7,567,069	0.2	△ 7,393,140	△ 97.7
計	4,961,000,982	100.0	4,770,362,861	100.0	190,638,121	4.0
当年度純利益	214,677,810		112,078,282		102,599,528	91.5
合計	5,175,678,792		4,882,441,143		293,237,649	6.0

貸　　方						
科　　目	令和５年度		令和４年度		比　　較	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増　減	増減率
	円	%	円	%	円	%
営　業　収　益	4,065,848,422	78.6	3,713,072,052	76.0	352,776,370	9.5
下水道使用料	3,500,356,968	67.6	3,215,733,070	65.9	284,623,898	8.9
雨水処理負担金	496,973,014	9.6	439,948,082	9.0	57,024,932	13.0
再生水売却収益	60,980,140	1.2	50,067,300	1.0	10,912,840	21.8
その他営業収益	7,538,300	0.1	7,323,600	0.1	214,700	2.9
営　業　外　収　益	1,109,619,396	21.4	1,152,040,993	23.6	△ 42,421,597	△ 3.7
受　取　利　息	979,754	0.0	1,061,138	0.0	△ 81,384	△ 7.7
他会計負担金	215,199,563	4.2	276,462,752	5.7	△ 61,263,189	△ 22.2
補　助　金	47,138,428	0.9	14,677,505	0.3	32,460,923	221.2
長期前受金戻入	840,886,454	16.2	854,534,869	17.5	△ 13,648,415	△ 1.6
土地物件収益	3,987,418	0.1	4,140,976	0.1	△ 153,558	△ 3.7
雑　収　益	1,427,779	0.0	1,163,753	0.0	264,026	22.7
特　別　利　益	210,974	0.0	17,328,098	0.4	△ 17,117,124	△ 98.8
過年度損益修正益	210,974	0.0	229,700	0.0	△ 18,726	△ 8.2
その他特別利益	0	—	17,098,398	0.4	△ 17,098,398	皆減
計	5,175,678,792	100.0	4,882,441,143	100.0	293,237,649	6.0
当年度純損失	—		—		—	
合　　計	5,175,678,792		4,882,441,143		293,237,649	6.0

４比較貸借対照表

借方						
科目	令和５年度		令和４年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	46,231,566,330	88.7	46,830,212,921	89.6	△ 598,646,591	△ 1.3
有形固定資産	41,963,911,499	80.5	42,409,663,930	81.1	△ 445,752,431	△ 1.1
土地	2,023,592,271	3.9	1,987,623,330	3.8	35,968,941	1.8
建物	72,920,267	0.1	79,579,220	0.2	△ 6,658,953	△ 8.4
構築物	38,081,655,317	73.0	38,540,821,661	73.7	△ 459,166,344	△ 1.2
機械及び装置	247,611,684	0.5	254,234,323	0.5	△ 6,622,639	△ 2.6
車両運搬具	967,301	0.0	1,658,418	0.0	△ 691,117	△ 41.7
工具、器具及び備品	13,023,023	0.0	12,342,323	0.0	680,700	5.5
建設仮勘定	1,524,141,636	2.9	1,533,404,655	2.9	△ 9,263,019	△ 0.6
無形固定資産	4,261,545,881	8.2	4,414,267,341	8.4	△ 152,721,460	△ 3.5
地上権	142,600	0.0	190,133	0.0	△ 47,533	△ 25.0
施設利用権	4,253,894,112	8.2	4,404,064,982	8.4	△ 150,170,870	△ 3.4
ソフトウエア	7,509,169	0.0	10,012,226	0.0	△ 2,503,057	△ 25.0
投資その他の資産	6,108,950	0.0	6,281,650	0.0	△ 172,700	△ 2.7
長期貸付金	2,092,600	0.0	2,253,700	0.0	△ 161,100	△ 7.1
貸倒引当金	△ 130,650	0.0	△ 119,050	0.0	△ 11,600	9.7
その他投資	4,147,000	0.0	4,147,000	0.0	0	0.0
流動資産	5,914,832,341	11.3	5,437,313,666	10.4	477,518,675	8.8
現金預金	4,826,395,487	9.3	4,512,148,358	8.6	314,247,129	7.0
未収金	921,936,007	1.8	837,147,369	1.6	84,788,638	10.1
貸倒引当金	△ 741,655	0.0	△ 1,197,434	0.0	455,779	△ 38.1
前払金	167,242,502	0.3	89,215,373	0.2	78,027,129	87.5
資産合計	52,146,398,671	100.0	52,267,526,587	100.0	△ 121,127,916	△ 0.2

貸方						
科目	令和５年度		令和４年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定負債	11,176,383,246	21.4	11,534,751,229	22.1	△ 358,367,983	△ 3.1
企業債	10,799,162,815	20.7	11,222,230,565	21.5	△ 423,067,750	△ 3.8
引当金	377,220,431	0.7	312,520,664	0.6	64,699,767	20.7
流動負債	1,678,820,156	3.2	1,657,179,677	3.2	21,640,479	1.3
企業債	885,167,749	1.7	928,508,785	1.8	△ 43,341,036	△ 4.7
未払金	751,243,107	1.4	694,601,659	1.3	56,641,448	8.2
預り金	3,171,758	0.0	1,015,669	0.0	2,156,089	212.3
引当金	39,237,542	0.1	33,053,564	0.1	6,183,978	18.7
繰延収益	23,179,568,374	44.5	23,218,206,440	44.4	△ 38,638,066	△ 0.2
受贈財産評価額	1,136,952,513	2.2	1,126,144,532	2.2	10,807,981	1.0
国庫（県）補助金	19,428,993,272	37.3	19,630,514,316	37.6	△ 201,521,044	△ 1.0
他会計負担金	2,496,726,783	4.8	2,342,220,736	4.5	154,506,047	6.6
補償金	116,895,806	0.2	119,326,856	0.2	△ 2,431,050	△ 2.0
資本金	15,023,284,691	28.8	15,023,284,691	28.7	0	0.0
剰余金	1,088,342,204	2.1	834,104,550	1.6	254,237,654	30.5
資本剰余金	648,707,238	1.2	609,147,394	1.2	39,559,844	6.5
受贈財産評価額	231,371,847	0.4	202,571,383	0.4	28,800,464	14.2
国庫（県）補助金	383,975,952	0.7	382,173,546	0.7	1,802,406	0.5
他会計負担金	33,359,439	0.1	24,402,465	0.0	8,956,974	36.7
利益剰余金	439,634,966	0.8	224,957,156	0.4	214,677,810	95.4
当年度未処分利益剰余金	439,634,966	0.8	224,957,156	0.4	214,677,810	95.4
負債資本合計	52,146,398,671	100.0	52,267,526,587	100.0	△ 121,127,916	△ 0.2

５経営分析表

項　　目	単位	算　　出　　方　　法	令和５年度	
			算出数量	率及び量
有　　収　　率	％	年間有収水量 / 年間総排水量 ×100	34,931,452 ㎥ / 34,931,765 ㎥ × 100	99.99
排水管使用効率	㎥／m	年間総排水量 / 排水管延長	34,931,765 ㎥ / 592,225 m	58.98
固定資産使用効率	㎥／万円	年間総排水量 / 有形固定資産（汚水分）	34,931,765 ㎥ / 2,049,389 万円	17.04
使用料単価	円／㎥	下水道使用料 / 年間有収水量	3,500,356,968 円 / 34,931,452 ㎥	100.21
汚水処理原価	円／㎥	経常費用 － 非汚水処理費 / 年間有収水量	3,410,122,445 円 / 34,931,452 ㎥	97.62
職員１人当たりの有収水量	㎥	年間有収水量 / 損益勘定所属職員数	34,931,452 ㎥ / 42 人	831,701
有収水量１万㎥当たりの職員数	人	損益勘定所属職員数 / 一日平均有収水量 ×10,000	42 人 / 95,441 ㎥ × 10,000	4

※「公共下水道事業計」の数値は、令和４年度版「地方公営企業年鑑」から抜粋。

令和４年度		増 減	分　　析	公共下水道事業計
算出数量	率及び量			
34,563,100 ㎥ / 34,563,195 ㎥ × 100	99.99	0.00	年間有収水量、年間総排水量ともに増加し、有収率は横ばいとなっている。	81.2
34,563,195 ㎥ / 591,680 m	58.42	0.56	年間総排水量の増加に伴い、排水管使用効率は増加している。	—
34,563,195 ㎥ / 2,070,793 万円	16.69	0.35	年間総排水量の増加及び減価償却に伴う有形固定資産の減少により、固定資産使用効率は増加している。	—
3,215,733,070 円 / 34,563,100 ㎥	93.04	7.17	使用料を改定したことにより、使用料単価は増加している。	134.37
3,317,053,152 円 / 34,563,100 ㎥	95.97	1.65	年間有収水量が増加したものの、経常費用が増加したことにより、汚水処理原価は増加している。	136.77
34,563,100 ㎥ / 41 人	843,002	△ 11,301	年間有収水量が増加したものの、職員数が増加したことにより、職員１人当たりの有収水量は減少している。	—
41 人 / 94,693 ㎥ × 10,000	4	0	一日平均有収水量、職員数ともに増加し、有収水量１万㎥当たりの職員数は横ばいとなっている。	—

6 財務分析表

項目		算式	指標解説
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率（%）	固定資産 / 総資産 × 100	資産総額に対する固定資産の割合を示す。一般的にこの比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、その場合は固定資産の経年化についても考慮する必要がある。
	固定資産対長期資本比率（%）	固定資産 / 固定負債＋自己資本 × 100	固定資産に対する固定負債及び自己資本の長期資本への投下比を示すもので、この比率が小さいほど、長期資本で固定資産が調達されていることを表し、100%以下で、かつ低いことが望ましい。
	固定負債構成比率（%）	固定負債 / 総資本 × 100	総資本の中に占める固定負債（他人資本）の割合を示す。この比率は低いことが望ましいが、公営企業の場合、設備拡張を全面的に企業債に依存しているので、この比率は大きくなる傾向がある。
	固定比率（%）	固定資産 / 自己資本(資本合計+繰延収益) × 100	固定資産がどの程度、自己資本でまかなわれているかをみる比率で、一般には100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることとなり、望ましいとされている。
	自己資本構成比率（%）	自己資本(資本合計+繰延収益) / 総資本 × 100	総資本の中に占める自己資本の割合を示し、大きいほど健全である。
	流動比率（%）	流動資産 / 流動負債 × 100	流動負債に対する流動資産の割合を示し、短期的な債務に対する企業の支払能力を表す。通常100%以上であることが必要であり、比率が高いほどよい。
	当座比率（酸性試験比率）（%）	現金預金+(未収金-貸倒引当金) / 流動負債 × 100	流動負債に対する当座資産（流動資産のうち、現金預金、換金性の高い未収金等）の割合を示し、短期的な債務に対する企業の支払能力を表す。通常100%以上あればよいとされている。
	現金預金比率（%）	現金預金 / 流動負債 × 100	流動負債に対する現金預金の割合を示し、企業の支払能力を表す。20%以上が理想値とされている。
回転率	自己資本回転率	営業収益 / 平均自己資本	自己資本に対する営業収益の割合を示す。この比率が高いほど、投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
	固定資産回転率	営業収益 / 平均固定資産	固定資産に対する営業収益の割合を示す。この比率が高いほど、施設が有効に稼動していることを示し、一方、低い場合は過大投資になっていることが考えられる。

年度別比率					前年度比較	分　　析
令和 ５年度	４年度	３年度	２年度	元年度		
88.7	89.6	90.0	90.2	90.4	△ 0.9	減価償却累計額の増等による固定資産の減少と、流動資産の増加などにより、固定資産構成比率は減少した。流動資産の増加により指標値は減少傾向で推移している。
91.6	92.5	92.9	93.1	93.3	△ 0.9	構築物減価償却累計額の増等による固定資産の減少率が、企業債（1年以内に償還期限が到来するものを除く）の減等による長期資本の減少率を上回り、固定資産対長期資本比率は減少した。指標値は100％以下で、かつ、減少傾向で推移しており、改善傾向といえる。
21.4	22.1	22.8	23.3	23.9	△ 0.7	企業債（1年以内に償還期限が到来するものを除く）の減等による固定負債の減少率が総資本の減少率を上回り、固定負債構成比率は減少した。指標値は減少傾向で推移しており、改善傾向といえる。
117.7	119.8	121.4	122.6	123.8	△ 2.1	減価償却累計額の増等による固定資産の減少と、剰余金の増等による自己資本の増加に伴い、固定比率は減少した。指標値は減少傾向の推移となっており、改善傾向といえる。
75.3	74.8	74.2	73.6	73.0	0.5	剰余金の増等による自己資本の増加と、固定負債の減等による総資本の減少に伴い、自己資本構成比率は増加した。指標値は70％以上で推移しており、かつ、増加傾向で、財政状態は比較的健全な状態といえる。
352.3	328.1	326.1	316.9	309.5	24.2	現金預金の増等による流動資産の増加が未払金の増等による流動負債の増加を上回り、流動比率は増加した。指標値は300％以上で、かつ、増加傾向となっており、企業としての支払能力は高いといえる。
342.4	322.7	321.1	309.4	306.5	19.7	現金預金等の増による当座資産の増加が未払金の増等による流動負債の増加を上回り、当座比率は増加した。指標値は300％以上で、かつ、増加傾向となっており、企業としての支払能力は高いといえる。
287.5	272.3	275.0	259.7	243.2	15.2	現金預金の増加が未払金の増等による流動負債の増加を上回り、現金預金比率は増加した。指標値は高水準で推移しており、企業としての支払能力は高いといえる。
0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.00	下水道使用料の増等により営業収益は増加したが、平均自己資本も増加したため自己資本回転率は横ばいである。
0.09	0.08	0.08	0.08	0.08	0.01	営業収益が増加し、平均固定資産が減少したことに伴い、固定資産回転率は増加した。

項目		算式	指標解説
回転率	当年度減価償却率（%）	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	固定資産が一年間にどれだけ償却されているかを示す比率である。平準化した設備投資や統一的な償却方法がとられている限り、この比率は年度によって極端な変動をすることはない。
	現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	現金預金の回転速度を示す比率。この率が大きくなることは、それだけ現金保有高が少ないことを示す。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産の回転速度を表す比率。この比率が過大であることは、流動資産の有高が過小であることを示し、比率が過小であることは流動資産が過大であることを示す。
	営業未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	営業未収金の回転速度を表す比率である。一般的に、この比率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
損益に関する各種比率	総資本利益率（%）	$\frac{\text{当年度純利益（純損失）}}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本に対する当年度処分可能利益の割合であり、企業の収益性を示す。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。
	総収支比率（%）	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合であり、この比率が高いほど利益率が良いことを示す。
	営業収支比率（%）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合であり、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
	利子負担率（%）	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債発行差金償却}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債}} \times 100$	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。
	企業債償還元金対減価償却額比率（%）	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債償還元金の減価償却額に対する割合を示す。これが100%を超えると再投資を行うにあたって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれる。
	職員1人当たり有形固定資産（千円）	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数}+\text{資本勘定所属職員数}}$	有形固定資産がどのくらいあるかを示す指標。指標値が高いほど有形固定資産の蓄積がある。

※総資本＝負債資本合計

年度別比率					前年度比較	分　　析
令和 ５年度	４年度	３年度	２年度	元年度		
4.07	4.01	3.91	3.79	3.70	0.06	当年度減価償却費の増加と、構築物減価償却累計額の増等による減価償却資産の減少に伴い、当年度減価償却率は増加した。
1.2	1.3	1.3	1.4	1.4	△ 0.1	平均現金預金の増加が当年度支出額の増加を上回り、現金預金回転率は減少した。
0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.0	下水道使用料の増等により営業収益が増加し、現金預金の増等により平均流動資産が増加したため、流動資産回転率は横ばいとなった。
5.2	5.2	5.1	5.0	5.3	0.0	下水道使用料の増等により営業収益が増加し、営業未収金の増等により平均営業未収金が増加したため、営業未収金回転率は横ばいとなった。
0.4	0.2	0.0	0.2	0.9	0.2	下水道使用料の増等により当年度純利益が増加し、固定資産の減により平均総資本が減少したため、総資本利益率は増加した。
104.3	102.3	100.1	102.3	109.2	2.0	下水道使用料の増等による総収益の増加が、委託料の増等による総費用の増加を上回り、総収支比率は増加した。指標値は100%を上回るものの、一般会計からの繰入金に依存した財政状況の健全化が今後の課題である。
85.2	81.4	79.1	81.3	88.5	3.8	下水道使用料の増等による営業収益の増加が、委託料の増等による営業費用の増加を上回ったことにより、営業収支比率は増加したが指標値は100%未満で推移し、営業損失を計上している。
1.5	1.5	1.7	1.8	1.9	0.0	支払利息と建設改良の財源に充てるための企業債がともに減少したたため、利子負担率は横ばいとなった。比較的高金利の企業債が順次償還終期を迎えていることから、指標値は減少傾向にある。
51.3	52.9	53.8	53.5	55.5	△ 1.6	企業債償還元金の減少及び当年度減価償却費の増加に伴い、企業債償還元金対減価償却額比率は減少した。指標値は100%以下で、一定の投資が行われているなかでは比較的良好な状態といえる。
711,253	731,201	726,077	711,046	714,231	△ 19,948	構築物減価償却累計額の増等による有形固定資産の減少及び職員数の増加に伴い、職員1人当たり有形固定資産は減少した。

７費用使途別構成比較表

科　　目	令　和　５　年　度		令　和　４　年　度	
	金　額	構　成　比	金　額	構　成　比
	円	%	円	%
職　員　給　与　費	412,016,248	8.3	340,964,977	7.2
支　払　利　息	173,065,805	3.5	188,043,315	3.9
減　価　償　却　費	1,811,494,648	36.5	1,808,040,131	38.0
動　　力　　費	11,044,922	0.2	12,484,678	0.3
修　　繕　　費	220,025,436	4.4	212,203,129	4.5
委　　託　　料	302,124,401	6.1	213,061,630	4.5
材　　料　　費	1,023,000	0.0	1,300,000	0.0
負　　担　　金	1,993,695,683	40.2	1,957,208,152	41.1
そ　　の　　他	35,079,869	0.7	29,198,438	0.6
費　用　合　計	4,959,570,012	100.0	4,762,504,450	100.0
非汚水処理原価	1,549,447,567	31.2	1,445,451,298	30.4
汚　水　処　理　原　価	3,410,122,445	68.8	3,317,053,152	69.6
汚水処理原価（A）（円／m^3）	97.62		95.97	
使用料単価（B）（円／m^3）	100.21		93.04	
利益（B）－（A）（円／m^3）	2.59		△ 2.93	

※1　費用合計＝経常費用

※2　非汚水処理原価　経費の負担の原則により一般会計等において負担すべきこととされた経費等

※3　汚水処理原価＝費用合計－非汚水処理原価

※4　「公共下水道事業計」の数値は、令和４年度版「地方公営企業年鑑」から抜粋。

比　較　増　減		公共下水道事業計	
金　額	構　成　比	金　額	構　成　比
円	%	千円	%
71,051,271	1.1	122,077,245	4.2
△ 14,977,510	△ 0.4	209,874,225	7.2
3,454,517	△ 1.5	1,714,800,416	58.7
△ 1,439,756	△ 0.1	97,262,057	3.3
7,822,307	△ 0.1	94,414,543	3.2
89,062,771	1.6	325,216,414	11.1
△ 277,000	0.0	2,833,978	0.1
36,487,531	△ 0.9	214,125,047	7.3
5,881,431	0.1	141,846,820	4.9
197,065,562	—	2,922,450,745	100.0
103,996,269	—	1,525,409,412	52.2
93,069,293	—	1,397,041,333	47.8
1.65		136.77	
7.17		134.37	
5.52		△ 2.40	